

2024年度（令和6年度）

事業報告書

目 次

I 法人の概要	1~18
1. 基本情報	
2. 建学の精神	
3. 学校法人の沿革	
4. 設置する学校・学部・学科等	
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	
6. 収容定員充足率	
7. 役員の概要	
8. 評議員の概要	
9. 教職員の概要	
10. 施設〈校地・校舎〉	
11. 卒業（修了）者数	
12. 卒業生の進路状況	
13. 愛知淑徳大学クリニック利用状況	
II 事業の概要	19~50
1. 主な教育・研究の概要	
2. 中期的な計画の進捗・達成状況	
3. 事業計画の進捗・達成状況	
III 財政の概要	51~57
1. 決算の概要	
2. その他	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	

I 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称：学校法人 愛知淑徳学園
- (2) 主たる事務所の住所：愛知県長久手市片平二丁目9
電話番号：0561-62-4111
FAX番号：0561-63-1977
ホームページアドレス：<https://www.aasa.ac.jp>

2. 建学の精神

(1) 建学の精神と伝統

愛知淑徳学園は、明治38年（1905年）、愛知淑徳女学校として開校されたのが始まりで、愛知淑徳女学校は、翌明治39年（1906年）、愛知県下初の私立の高等女学校である愛知淑徳高等女学校として設立認可された。

創設者の小林清作先生は、温良貞淑が女子の美德とされていた時代に、「温良貞淑が女子の唯一の美德と思わぬ。自覚したる女子は一個の人間であらねばならぬ」と主張し、「十年先、二十年先に役立つ人材の育成」を教育方針に掲げる一方、生徒には「淑徳魂」を説いた。「淑徳魂」とは、陰徳の精神と、逆境に屈せず頑張ることである。やがてそれは「謙譲優雅」、「質実剛健」の校訓となり、愛知淑徳学園の伝統精神となって、現在も脈々と流れている。

戦後、日本の学校制度が大きく変わり、高等女学校は新制中学校と高等学校に分離され、愛知淑徳高等女学校も愛知淑徳中学校と愛知淑徳高等学校として再出発し、やがて時代の進展と社会の要請に应运、愛知淑徳学園は、昭和36年（1961年）に愛知淑徳短期大学を開学し、昭和50年（1975年）に愛知淑徳大学を創立して、中学から大学までの女子教育を担い、その発展に尽くしてきた。

(2) 大学の理念

愛知淑徳大学は学園の建学の精神と伝統を継承して開学し、愛知淑徳短期大学とともに、女子大学として地域で高い評価を受け、短期大学、大学とも学部・学科を増設して期待に応えてきた。

しかし、情報化、国際化、男女共同参画社会などの時代の潮流と社会の動向に鑑み、学園の建学の精神である「十年先、二十年先に役立つ人材の育成」を達成するために、新たな大学の理念を構築して新しい大学づくりに取り組み、新しい大学の理念を「違いを共に生きる」と定め、大学が目指し、学生が体得することとして、「地域に根ざし、世界に開く」、「役立つものと変わらないものと」、「たくましさやさしさを」を掲げた。そして、大学が「異なる価値観を交換し合うことによって新しい価値観を生み出す場」として役立つことを期待した。

大学創立20周年の平成7年（1995年）、この理念と期待のもと、男女共学がスタートし、現代社会学部を開設して総合大学化へ向かった。

平成17年（2005年）、学園創立100周年を機に、長久手および星が丘両キャンパスの教育環境の整備を進め、平成18年（2006年）には、地域社会に貢献し連携を図る一環として、愛知淑徳大学クリニックを開設し、本学学生のみならず、地域の方への一般診療もおこなうこととした。

平成22年（2010年）には、8学部8研究科を擁する総合大学として、教育研究体制の充実を図った。

平成25年（2013年）には、研究科を再編し5研究科体制とするとともに、愛知淑徳大学クリニック、心理臨床相談室、健康相談室、心理医療科学研究科が連携する健康・医療・教育センター（AHSMEC＜アースメック＞）を整備し地域への貢献体制を充実した。

平成27年（2015年）、学園創立110周年には更なる教育研究体制の充実を図るとともに、室内温水プ

ールの設置等の教育環境整備もおこなった。

平成29年（2017年）には、健康長寿社会における生涯にわたる健康の維持・増進について「食」の専門家として寄与する人材、専門知識を活かし、実践的に活躍する人材をアースメックとの連携に基づく教育・研究によって養成するため健康医療科学部の中に健康栄養学科を開設した。

平成31年（2019年）に大学院において、現行の研究科の専攻および学生定員を変更することなく、学部専門教育からの流れを踏まえた、各研究科の専修を明確に打ち出し、研究科修了生への専門職への具体的な展望を描き、本学大学院研究科の高度専門教育をわかりやすく打ち出し、再編をおこなった。

令和5年（2023年）、学園創立120周年、大学開学50周年を迎えるにあたり、その周年記念事業としての長久手キャンパス整備事業計画の本体工事および既設校舎改修工事が完成。

令和6年（2024年）には、本学の医療・健康系分野の教育体制とクリニックの充実を図り、地域との連携を強めていくことを目的として、健康医療科学部医療貢献学科に理学療法学専攻と臨床検査学専攻を、また、新たに食健康科学部健康栄養学科と食創造科学科を開設し、健康系分野の教育体制を充実させるため、健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻の修士課程を新設した。

愛知淑徳大学は「違いを共に生きる」という理念のもとに、男女の性差だけでなく、国籍の違いを越え、外国人留学生や、年齢や世代の異なる社会人を受け入れているが、今後は健常者と障がい者が共に学ぶこと、自然環境との共生などを視野にいれてこの理念の一層の充実を目指している。

（3）中高完全一貫教育体制における新しい教育方針

愛知淑徳中学・高校は女子のみの学校であり、小学校や大学と異なり、青春期といわれる中学・高校生の時期は異性を日常的に意識しない別学の環境が能力の開発にふさわしいとされ、別学のメリットが大きいと考えられている。事実、アメリカやヨーロッパでは、優れた女性のリーダーを輩出している一部の女子校が高い評価を受けている。

愛知淑徳中学・高校は、平成18年度（2006年度）中学入学生から、中高完全一貫教育体制に移行した。12歳から18歳までの6年間をひとつの区切りとしてとらえる中高一貫教育は、

- （ア）高校入試に煩わされることなく、6年間のゆとりのある充実した学校生活を送ることができる
- （イ）学習面で中学と高校の教科内容の不必要な重複をなくし、6年間を見通した体系立った教育ができる

などの長所があり、知徳体のいずれの面からも生徒の成長に対応した優れた教育システムと言われている。

愛知淑徳中学・高校は、中高完全一貫教育体制への移行が決定した後、その教育の理念と目標を明確にするため、従来の教育方針を若干修正し、本校が理想とする人物像を、

- ◆広く深い視野を持ち、社会のさまざまな分野で活躍する女性
- ◆淑徳魂の「強さ」と「やさしさ」を持つ自立した女性
- ◆豊かな情操と教養を持ち、健康で明るく、主体的に行動できる女性

とし、その実現のために生徒が身につけるべき「7つの力」を次のように考え、教育の指針としている。

- ① 目標や夢に向かって行動できる自己表現力
- ② 国際化に対応する英語力
- ③ 自分の考えを自分のことばで表現できる力
- ④ 科学的な視野と論理的な思考力
- ⑤ さまざまな分野で活躍できる自立した判断力
- ⑥ 規律を重んじ、他を大切にする協調性
- ⑦ 視線は世界へ。それぞれの希望の進路へ

愛知淑徳中学・高校は、中高完全一貫教育体制における新しい教育方針のもと、教育内容および教育環境の充実を図るべく努力を続けている。

3. 学校法人の沿革

1905年度	明治38年度	「愛知淑徳女学校」設立（名古屋市中区西新町2丁目15番地）〔明治38年4月15日認可〕 開校（修業年限4年、生徒定員400人、第1学年入学78人） 校長に小林清作先生、幹事に吉森梅子先生就任 淑徳会機関誌「淑徳」第1号発行（以後、第214号まで37年継続）
1906年度	明治39年度	校舎移転（名古屋市中区東新町9番地）〔明治39年4月30日認可〕 「私立愛知淑徳高等女学校」設立〔明治39年5月17日認可〕
1907年度	明治40年度	「教育勅語」謄本下賜される 第1回創立記念式挙行（以後、5月17日を創立記念日と定める）
1908年度	明治41年度	卒業お礼参り（修学旅行）に伊勢神宮へ（1泊旅行） 第1回卒業式（卒業生84人）
1916年度	大正5年度	第1回創立記念運動会
1919年度	大正8年度	「愛知淑徳高等女学校」に校名変更
1920年度	大正9年度	夏・冬の制服として洋服を採用
1926年度	大正15年度	修業年限を5年に変更〔大正15年3月6日認可〕
1928年度	昭和3年度	名古屋市中区千種区池下町に校舎移転、開校式挙行
1930年度	昭和5年度	講堂落成式挙行 この年、「スポーツ淑徳」黄金時代に入る
1935年度	昭和10年度	学校長小林清作先生（創立者）逝去
1941年度	昭和16年度	報国団結成式挙行（学徒動員）
1944年度	昭和19年度	「財団法人淑徳女子学園」設立〔昭和18年12月11日認可〕
1947年度	昭和22年度	愛知淑徳中学校開設 理事長に小林慶一郎就任 愛知淑徳高等女学校校長・愛知淑徳中学校長に浜島一雄就任
1948年度	昭和23年度	愛知淑徳高等学校開設〔昭和23年3月31日認可〕 校長に浜島一雄就任 愛知淑徳高等女学校最後の卒業式（第41回卒業生156人） 卒業生累計6,373人
1951年度	昭和26年度	「学校法人愛知淑徳学園」に組織変更〔昭和26年3月8日認可〕 理事長に小林慶一郎就任
1956年度	昭和31年度	愛知淑徳中学校長・愛知淑徳高等学校長に小林素三郎就任
1959年度	昭和34年度	名古屋市中区千種区田代町瓶杣（現：名古屋市中区千種区桜が丘）に校舎移転 伊勢湾台風被害復旧のため10月4日まで休校 理事長に小林素三郎就任
1961年度	昭和36年度	愛知淑徳短期大学開設 学長に小林素三郎就任 愛知淑徳短期大学家政科設置 総定員160人〔昭和36年3月10日認可〕
1964年度	昭和39年度	愛知淑徳短期大学国文科設置 総定員80人〔昭和39年1月17日認可〕
1965年度	昭和40年度	愛知淑徳短期大学英文科設置 総定員80人〔昭和40年1月25日認可〕
1970年度	昭和45年度	愛知淑徳短期大学家政科、国文科、英文科を家政学科、国文学科、英文学科に名称変更
1975年度	昭和50年度	愛知淑徳大学開設（愛知県愛知郡長久手町（現：長久手市）） 学長に小林素三郎就任 愛知淑徳大学文学部設置（国文学科、英文学科） 収容定員各200人〔昭和50年1月10日認可〕
1978年度	昭和53年度	愛知淑徳大学第1回卒業式（国文学科132人、英文学科118人卒業）
1979年度	昭和54年度	愛知淑徳大学図書館竣工式
1980年度	昭和55年度	愛知淑徳学園創立75周年記念図書「小林清作先生」発刊
1981年度	昭和56年度	愛知淑徳大学文学部国文学科・英文学科の収容定員を各400人に変更〔昭和55年1月8日認可〕
1985年度	昭和60年度	愛知淑徳大学文学部図書館情報学科設置 収容定員400人〔昭和59年12月22日認可〕
1987年度	昭和62年度	愛知淑徳短期大学コミュニケーション学科設置 収容定員200人〔昭和61年12月23日認可〕
1988年度	昭和63年度	飛騨林間学舎（淑友館）竣工披露
1989年度	平成元年度	愛知淑徳大学大学院文学研究科修士課程設置（国文学専攻、英文学専攻、図書館情報学専攻） 収容定員：修士課程30人〔平成元年3月17日認可〕 愛知淑徳大学・短期大学長に小林素文就任

1990年度	平成2年度	愛知淑徳大学大学院文学研究科修士課程第1回修了式（国文学専攻7人、英文学専攻6人、図書館情報学専攻7人修了）
1991年度	平成3年度	愛知淑徳大学文学部コミュニケーション学科設置 収容定員200人〔平成2年12月21日認可〕 愛知淑徳大学文学部国文学科・英文学科・図書館情報学科の期間付定員増 入学定員150人増（平成11年度まで）〔平成2年12月21日認可〕 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程設置（国文学専攻、英文学専攻、図書館情報学専攻） 収容定員：博士後期課程18人〔平成3年3月20日承認〕 理事長に小林素文就任
1992年度	平成4年度	愛知淑徳大学留学生別科設置 入学定員30人〔平成3年9月30日届出・12月18日届出受理〕
1993年度	平成5年度	愛知淑徳大学エクステンションセンター開設
1994年度	平成6年度	平成7年度から愛知淑徳大学男女共学体制移行を発表 愛知淑徳大学国際交流会館開館（名古屋市名東区新宿）
1995年度	平成7年度	愛知淑徳大学男女共学体制への移行 愛知淑徳大学現代社会学部設置（現代社会学科） 収容定員1,170人〔平成6年12月21日認可〕 愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科修士課程設置（人間コミュニケーション専攻、異文化コミュニケーション専攻） 収容定員：修士課程60人〔平成7年3月16日認可〕
1996年度	平成8年度	愛知淑徳短期大学家政学科、国文学科、英文学科を生活科学科、文芸学科、英米語学科に名称変更
1998年度	平成10年度	愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科博士課程設置（人間コミュニケーション専攻、異文化コミュニケーション専攻） 収容定員：博士後期課程24人〔平成9年12月19日承認〕
1999年度	平成11年度	愛知淑徳大学大学院現代社会研究科修士課程設置（現代社会専攻） 収容定員：修士課程60人〔平成10年12月22日認可〕
2000年度	平成12年度	愛知淑徳大学コミュニケーション学部設置（コミュニケーション心理学科、ビジネスコミュニケーション学科、言語コミュニケーション学科） 収容定員1,680人〔平成11年12月22日認可〕：長久手キャンパス 文化創造学部設置（文化創造学科〔表現文化専攻、多元文化専攻、環境文化専攻〕） 収容定員1,140人〔平成11年12月22日認可〕：星が丘キャンパス 愛知淑徳大学文学部コミュニケーション学科 募集停止 愛知淑徳短期大学 募集停止
2001年度	平成13年度	愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科人間コミュニケーション専攻を心理学専攻に名称変更
2002年度	平成14年度	愛知淑徳大学大学院現代社会研究科博士課程設置（現代社会専攻） 収容定員：博士後期課程15人〔平成13年12月20日承認〕 愛知淑徳短期大学 廃止〔平成14年7月30日認可〕
2004年度	平成16年度	愛知淑徳大学ビジネス学部設置（ビジネス学科） 収容定員790人〔平成15年4月24日届出・6月26日届出受理〕：長久手キャンパス 愛知淑徳大学医療福祉学部設置（福祉貢献学科、医療貢献学科〔言語聴覚学専攻、視覚科学専攻〕） 収容定員800人〔平成15年11月27日認可〕：星が丘キャンパス 愛知淑徳大学大学院文化創造研究科修士課程設置（創造表現専攻、国際交流専攻） 収容定員：修士課程50人〔平成15年11月27日認可〕：星が丘キャンパス 愛知淑徳大学医療福祉学部医療貢献学科言語聴覚学専攻が「言語聴覚士学校」に、視覚科学専攻が「視能訓練士学校」に指定〔平成15年11月27日認可〕 愛知淑徳大学コミュニケーション学部ビジネスコミュニケーション学科、文化創造学部文化創造学科（環境文化専攻） 募集停止
2005年度	平成17年度	愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科博士課程設置（ビジネス専攻） 収容定員：博士前期課程40人、博士後期課程15人〔平成16年6月25日届出・10月5日届出受理〕：長久手キャンパス 愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科異文化コミュニケーション専攻を言語コミュニケーション専攻に名称変更
2006年度	平成18年度	愛知淑徳中学校・高等学校が中高一貫教育体制へ移行 愛知淑徳大学大学院医療福祉研究科修士課程設置（ソーシャルサービス専攻、コミュニケーション障害学専攻） 収容定員：修士課程60人〔平成17年12月5日認可〕：星が丘キャンパス 愛知淑徳大学文学部コミュニケーション学科 廃止 愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科博士課程（異文化コミュニケーション専攻） 廃止

2006年度	平成18年度	愛知淑徳大学クリニック設置 [平成17年10月6日診療所開設許可(愛知県知事)・平成18年5月30日開院] : 長久手キャンパス
2007年度	平成19年度	愛知淑徳大学文学部教育学科設置 収容定員400人[平成18年11月30日認可] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科専門職学位課程設置(会計専門職専攻) 収容定員: 専門職学位課程60人[平成18年11月30日認可] : 長久手キャンパス
2008年度	平成20年度	愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程設置(文学専攻) 収容定員: 博士前期課程20人、博士後期課程12人[平成19年4月19日届出・6月25日届出受理] 愛知淑徳大学大学院グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科博士課程設置(グローバルカルチャー・コミュニケーション専攻) 収容定員: 博士前期課程60人、博士後期課程15人[平成19年4月19日届出・6月25日届出受理] : 長久手キャンパス・星が丘キャンパス 愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科を心理学研究科に名称変更 愛知淑徳大学大学院医療福祉研究科博士課程設置(ソーシャルサービス専攻、コミュニケーション障害学専攻) 収容定員: 博士後期課程15人[平成19年12月3日認可] : 星が丘キャンパス 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程(国文学専攻、英文学専攻、図書館情報学専攻)、コミュニケーション研究科博士課程(心理学専攻、言語コミュニケーション専攻)、文化創造研究科修士課程(国際交流専攻) 募集停止 愛知淑徳大学コミュニケーション学部ビジネスコミュニケーション学科、文化創造学部文化創造学科(環境文化専攻) 廃止
2009年度	平成21年度	愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程(英文学専攻)、コミュニケーション研究科博士課程(心理学専攻)、文化創造研究科修士課程(国際交流専攻) 廃止
2010年度	平成22年度	ビジネス学部、ビジネス研究科が長久手キャンパスから星が丘キャンパス、医療福祉学部、医療福祉研究科が星が丘キャンパスから長久手キャンパスへキャンパス移転 愛知淑徳大学人間情報学部設置(人間情報学科) 収容定員800人[平成21年4月24日届出・6月30日届出受理] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学コミュニケーション学部コミュニケーション心理学科を心理学部心理学科に名称変更 愛知淑徳大学メディアプロデュース学部設置(メディアプロデュース学科) 収容定員1,200人[平成21年4月24日届出・6月30日届出受理] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学健康医療科学部設置(医療貢献学科[言語聴覚学専攻、視覚科学専攻]、スポーツ・健康医科学科) 収容定員800人[平成21年4月24日届出・6月30日届出受理] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学福祉貢献学部設置(福祉貢献学科[社会福祉専攻、子ども福祉専攻]) 収容定員480人[平成21年4月24日届出・6月30日届出受理] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学交流文化学部設置(交流文化学科) 収容定員1,360人[平成21年4月24日届出・6月30日届出受理] : 星が丘キャンパス 愛知淑徳大学大学院教育学研究科修士課程設置(発達教育専攻) 収容定員: 修士課程20人[平成21年10月30日認可] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学福祉貢献学部福祉貢献学科子ども福祉専攻が「指定保育士養成施設」に指定[平成22年3月25日認可] 愛知淑徳大学文学部図書館情報学科、現代社会学部現代社会学科、コミュニケーション学部コミュニケーション心理学科、言語コミュニケーション学科、文化創造学部文化創造学科(表現文化専攻、多元文化専攻)、医療福祉学部福祉貢献学科、医療貢献学科(言語聴覚学専攻、視覚科学専攻) 募集停止 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程(図書館情報学専攻) 廃止 愛知淑徳職場内保育室(AS保育室)設置[平成22年5月10日] : 長久手キャンパス
2011年度	平成23年度	愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科専門職学位課程(会計専門職専攻) 募集停止 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程(国文学専攻)、コミュニケーション研究科博士課程(言語コミュニケーション専攻)、ビジネス研究科専門職学位課程(会計専門職専攻) 廃止
2013年度	平成25年度	愛知淑徳大学大学院文化創造研究科博士課程設置(文化創造専攻) 収容定員: 博士前期課程80人、博士後期課程18人[平成24年4月25日届出・6月25日届出受理] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学大学院心理医療科学研究科博士課程設置(心理医療科学専攻) 収容定員: 博士前期課程100人、博士後期課程27人[平成24年4月25日届出・6月25日届出受理] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程(文学専攻)、現代社会研究科博士課程(現代社会専攻)、心理学研究科博士課程(心理学専攻)、医療福祉研究科博士課程(ソーシャルサービス専攻、コミュニケー

2013年度	平成25年度	ション障害学専攻)、文化創造研究科修士課程(創造表現専攻) 募集停止 愛知淑徳大学大学院医療福祉研究科博士課程(ソーシャルサービス専攻、コミュニケーション障害学専攻)、文化創造研究科修士課程(創造表現専攻) 廃止 愛知淑徳大学健康・医療・教育センター(AHSMEC:アースメック)設置:長久手キャンパス 愛知淑徳大学国際交流会館を長久手キャンパスへ移転
2014年度	平成26年度	愛知淑徳大学大学院心理学研究科博士課程(心理学専攻) 廃止
2016年度	平成28年度	愛知淑徳大学メディアプロデュース学部メディアプロデュース学科を創造表現学部創造表現学科(創作表現専攻、メディアプロデュース専攻、建築・インテリアデザイン専攻)に名称変更 愛知淑徳大学グローバル・コミュニケーション学部設置(グローバル・コミュニケーション学科) 収容定員240人〔平成27年4月27日届出・6月23日届出受理〕:星が丘キャンパス 愛知淑徳大学文学部図書館情報学科、コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、医療福祉学部福祉貢献学科、医療貢献学科(言語聴覚学専攻、視覚科学専攻) 廃止
2017年度	平成29年度	愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科設置 収容定員320人〔平成28年8月31日認可〕 愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科が「管理栄養士及び栄養士養成施設」に指定〔平成29年3月27日認可〕、「食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設」に登録〔平成29年3月29日認可〕 愛知淑徳大学文化創造学部文化創造学科(表現文化専攻、多元文化専攻) 廃止 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程(文学専攻)、現代社会研究科博士課程(現代社会専攻) 廃止
2018年度	平成30年度	愛知淑徳大学文学部総合英語学科設置 収容定員400人〔平成29年7月25日届出・9月25日届出受理〕 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス学科に現代ビジネス専攻、グローバルビジネス専攻を設定 愛知淑徳大学文学部英文学科 募集停止 愛知淑徳大学現代社会学部現代社会学科、コミュニケーション学部コミュニケーション心理学科 廃止
2019年度	平成31年度 令和元年度	愛知淑徳大学交流文化学部交流文化学科にランゲージ専攻、国際交流・観光専攻を設定 愛知淑徳大学留学生別科を長久手キャンパスから星が丘キャンパスへキャンパス移転
2021年度	令和3年度	愛知淑徳大学健康医療科学部スポーツ・健康医科学科にスポーツ・健康科学専攻、救急救命学専攻を設定
2023年度	令和5年度	愛知淑徳大学人間情報学部人間情報学科に感性工学専攻、データサイエンス専攻を設定 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス学科現代ビジネス専攻、グローバルビジネス専攻の設定廃止 愛知淑徳大学文学部英文学科 廃止
2024年度	令和6年度	愛知淑徳大学健康医療科学部医療貢献学科理学療法学専攻、臨床検査学専攻設置 収容定員320人〔令和5年5月16日届出〕 愛知淑徳大学食健康科学部設置(健康栄養学科、食創造科学科) 収容定員800人〔令和5年4月26日届出・6月27日届出受理〕:長久手キャンパス 愛知淑徳大学大学院健康栄養科学研究科修士課程設置(健康栄養科学専攻) 収容定員:修士課程12人〔令和5年9月4日認可〕:長久手キャンパス 愛知淑徳大学健康医療科学部医療貢献学科理学療法学専攻が「理学療法士学校」に、臨床検査学専攻が「臨床検査技師学校」に指定〔令和5年9月11日認可〕 愛知淑徳大学食健康科学部食創造科学科が「食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設」に登録〔令和6年3月28日認可〕 愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科 募集停止

4. 設置する学校・学部・学科等

愛知淑徳大学 <1975年(昭和50年)4月 開設>				
学 部	文学部	国文学科		1975年(昭和50年)4月 開始
		総合英語学科		2018年(平成30年)4月 開始
		教育学科		2007年(平成19年)4月 開始
	人間情報学部	人間情報学科	感性工学専攻	2023年(令和5年)4月 開始
			データサイエンス専攻	2023年(令和5年)4月 開始
	心理学部	心理学科		2010年(平成22年)4月 開始
	創造表現学部	創造表現学科	創作表現専攻	2016年(平成28年)4月 開始
			メディアプロデュース専攻	2016年(平成28年)4月 開始
			建築・インテリアデザイン専攻	2016年(平成28年)4月 開始
	健康医療科学部	医療貢献学科	言語聴覚学専攻	2010年(平成22年)4月 開始
			視覚科学専攻	2010年(平成22年)4月 開始
			理学療法学専攻	2024年(令和6年)4月 開始
			臨床検査学専攻	2024年(令和6年)4月 開始
		スポーツ・健康医科学科	スポーツ・健康科学専攻	2021年(令和3年)4月 開始
			救急救命学専攻	2021年(令和3年)4月 開始
		健康栄養学科		2024年(令和6年) 募集停止
	食健康科学部	健康栄養学科		2024年(令和6年)4月 開始
		食創造科学科		2024年(令和6年)4月 開始
	福祉貢献学部	福祉貢献学科	社会福祉専攻	2010年(平成22年)4月 開始
			子ども福祉専攻	2010年(平成22年)4月 開始
	交流文化学部	交流文化学科	ランゲージ専攻	2019年(平成31年)4月 開始
			国際交流・観光専攻	2019年(平成31年)4月 開始
	ビジネス学部	ビジネス学科		2023年(令和5年)4月 開始
	グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科		2016年(平成28年)4月 開始
大 学 院	文化創造研究科(博士課程)	文化創造専攻		2013年(平成25年)4月 開始
	教育学研究科(修士課程)	発達教育専攻		2010年(平成22年)4月 開始
	心理医療科学研究科(博士課程)	心理医療科学専攻		2013年(平成25年)4月 開始
	健康栄養科学研究科(修士課程)	健康栄養科学専攻		2024年(令和6年)4月 開始
	グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科(博士課程)	グローバルカルチャー・コミュニケーション専攻		2008年(平成20年)4月 開始
	ビジネス研究科(博士課程)	ビジネス専攻		2005年(平成17年)4月 開始

図書館		マルチメディア・オンライン 資料室	
センター等	国際交流センター	留学生別科	1992年（平成4年）4月 開始
	コミュニティ・コラボレーションセンター		
	キャリアセンター		
	ダイバーシティ共生センター		
	情報教育センター	ソシオメディアラボ	
	教職・司書・学芸員教育センター		
	初年次教育部門		
	会計教育部門		
相談室等		学生相談室	
		保健管理室	
付設機関	健康・医療・教育センター （アースメック）	愛知淑徳大学クリニック	2006年（平成18年）5月30日 開院
		心理臨床相談室	
		健康相談室	
		リハビリテーション室	
		エクステンションセンター	
		愛知淑徳職場内保育室	2010年（平成22年）5月10日 設置
愛知淑徳高等学校 ＜1948年(昭和23年)4月 開設＞			
愛知淑徳中学校 ＜1947年(昭和22年)4月 開設＞			

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2024年5月1日現在)

学 校 名	学部・研究科（学科・専攻）名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
愛知淑徳大学	学 部	文学部	295	308	1,180	1,231 (1,208)	
		国文学科	95	111	380	437 (429)	
		総合英語学科	100	88	400	360 (350)	
		教育学科	100	109	400	434 (429)	
		人間情報学部	200	214	800	867 (849)	
		人間情報学科		200	—	800	434 (416)
			感性工学専攻	—	131	—	270 (270)
			データサイエンス専攻	—	83	—	163 (163)
		心理学部	180	199	720	783 (772)	
		心理学科	180	199	720	783 (772)	
		創造表現学部	295	323	1,180	1,297 (1,280)	
		創造表現学科	創作表現専攻	95	105	380	418 (413)
			メディアプロデュース専攻	130	141	520	565 (555)
			建築・インテリアデザイン専攻	70	77	280	314 (312)
		健康医療科学部	290	318	1,160	1,237 (1,228)	
		医療貢献学科	言語聴覚学専攻	40	50	160	167 (167)
			視覚科学専攻	40	41	160	163 (163)
			理学療法学専攻	40	44	40	44 (44)
			臨床検査学専攻	40	45	40	45 (45)
		スポーツ・健康医科学科		130	—	520	8 (0)
			スポーツ・健康科学専攻	—	107	—	425 (425)
			救急救命学専攻	—	31	—	131 (131)
		健康栄養学科		—	—	240	254 (253)
		食健康科学部	200	151	200	151 (151)	
		健康栄養学科	80	85	80	85 (85)	
		食創造科学科	120	66	120	66 (66)	

学 校 名	学部・研究科（学科・専攻）名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数		
愛知淑徳大学	学 部	福祉貢献学部		120	141	480	517 (516)	
		福祉貢献学科	社会福祉専攻	70	78	280	299 (298)	
			子ども福祉専攻	50	63	200	218 (218)	
		交流文化学部		280	278	1,120	1,211 (1,162)	
		交流文化学科			280	—	1,120	1 (1)
			ランゲージ専攻	—	128	—	546 (517)	
			国際交流・観光専攻	—	150	—	664 (644)	
		ビジネス学部		230	247	920	1,033 (1,010)	
				230	247	920	520 (520)	
		ビジネス学科	現代ビジネス専攻	—	—	—	382 (367)	
			グローバルビジネス専攻	—	—	—	131 (123)	
		グローバル・コミュニケーション学部		60	77	240	278 (266)	
		グローバル・コミュニケーション学科		60	77	240	278 (266)	
		計		2,150	2,256	8,000	8,605 (8,442)	
	大 学 院	文化創造研究科		46	9	98	16	
		文化創造専攻	前期課程	40	7	80	11	
			後期課程	6	2	18	5	
		教育学研究科		10	1	20	4	
		発達教育専攻	修士課程	10	1	20	4	
		心理医療科学研究科		59	18	127	38	
		心理医療科学専攻	前期課程	50	17	100	32	
			後期課程	9	1	27	6	
		健康栄養科学研究科		6	1	6	1	
		健康栄養科学専攻	修士課程	6	1	6	1	
		グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科		53	2	114	2	
		グローバルカルチャー・コミュニケーション専攻	前期課程	45	2	90	2	
			後期課程	8	0	24	0	
		ビジネス研究科		25	1	55	3	
		ビジネス専攻	前期課程	20	1	40	1	
			後期課程	5	0	15	2	
		計		199	32	420	64	
		留学生別科		30	15	30	15	
		合 計		2,379	2,303	8,450	8,684	
愛知淑徳高等学校	全日制課程 普通科		350	263	1,050	791		
愛知淑徳中学校	—		280	294	840	857		
総合計			3,009	2,860	10,340	10,332		

※（ ）の現員数は、学部の修業年限を超えて在籍する期間が2年以内の学生を控除したもの

※留学生別科の入学者は、前年度秋入学を含む

※高等学校の入学者は、中学からの進学者・編入学を含む⇒高等学校募集停止

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
愛知淑徳大学	収容定員	7,800	7,800	7,800	7,800	8,000
	現員数	8,849	8,615	8,274 (8,138)	8,372 (8,222)	8,605 (8,442)
	充足率	113%	110%	106% (104%)	107% (105%)	108% (106%)
愛知淑徳高等学校	収容定員	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	現員数	815	814	799	799	791
	充足率	78%	78%	76%	76%	75%
愛知淑徳中学校	収容定員	840	840	840	840	840
	現員数	846	839	842	844	857
	充足率	101%	100%	100%	100%	102%

※小数点以下第1位を切り捨て

※ () の現員数及び充足率は、学部修業年限を超えて在籍する期間が2年以内の学生を控除して収容定員充足率を算出したもの

7. 役員の概要

(2024年5月1日現在)

定員数	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等
理事 定数 8～10人 現員 9人	小林 素文	1977/11/1	常勤	業務執行	(学)愛知淑徳学園 学園長
	島田 修三	2009/4/1	常勤	業務執行	愛知淑徳大学 学長
	錦織 清邦	2023/4/1	常勤	業務執行	愛知淑徳中学校・高等学校 校長
	小林三太郎	2013/6/12	常勤	業務執行	(学)愛知淑徳学園 法人本部長
	池田 桂子	2005/6/12	非常勤	非業務執行	池田総合法律事務所・池田特許事務所 パートナー（弁護士・弁理士）
	鈴木 正輝	2016/6/1	非常勤	非業務執行	鈴木歯科医院 院長
	木村 衛	2016/6/1	非常勤	非業務執行	木村病院 院長
	中林 久高	2010/5/29	非常勤	非業務執行	元愛知淑徳大学後援会 会長
	谷口 宜邦	2016/4/1	非常勤	非業務執行	愛知淑徳中学校・高等学校 学監
監事 定数 2人 現員 2人	飯野 博文	2016/6/1	非常勤	—	元愛知淑徳中学校・高等学校 校長
	鈴木 郁雄	2016/6/1	非常勤	—	(株)アイスコミュニケーションズ 代表取締役

※非業務執行の役員については、責任限定契約を締結。

※理事・監事・評議員については、会社役員賠償責任保険契約を締結。

8. 評議員の概要

(2024年5月1日現在)

定員数	氏 名	就任年月日	主な現職等
評議員 定数 18～24人 現員 20人	小林 素文	1985/6/4	(学)愛知淑徳学園 学園長
	小林三太郎	2013/5/29	(学)愛知淑徳学園 法人本部長
	錦織 清邦	2021/4/1	愛知淑徳中学校・高等学校 校長
	伊藤 英樹	2016/4/1	愛知淑徳大学 事務局長
	中島 典昭	2023/4/1	愛知淑徳中学校・高等学校 事務局長
	藤田 公子	1990/5/29	元愛知淑徳短期大学同窓会 会長
	河野 豊子	1991/11/26	愛知淑徳大学同窓会 会長
	川合 勝子	2018/5/29	愛知淑徳中学校・高等学校同窓会 名誉会長
	島田 修三	2007/4/1	愛知淑徳大学 学長
	谷口 宜邦	2013/5/29	愛知淑徳中学校・高等学校 学監
	加藤 夕佳	2023/7/29	愛知淑徳大学後援会 会長
	小島 泰子	2023/6/1	愛知淑徳中学校・高等学校PTA 会長
	木村 衛	2016/6/1	木村病院 院長
	近藤 恭正	2002/4/1	元愛知淑徳中学校・高等学校 校長
	鈴木 正輝	2016/6/1	鈴木歯科医院 院長
	中林 久高	2001/5/29	元愛知淑徳大学後援会 会長
	豊島 半七	2003/5/27	豊島(株) 代表取締役社長
	天野 源之	2007/5/25	天野エンザイム(株) 代表取締役社長
	池田 桂子	2001/5/29	池田総合法律事務所・池田特許事務所 パートナー（弁護士・弁理士）
	吉田 里美	2022/4/1	愛知淑徳中学校・高等学校同窓会 会長

9. 教職員の概要

(2024年5月1日現在)

		本務		兼務
		人数	平均年齢	人数
大 学	教育職員	302	50歳	692
	事務職員	124	44歳	31
高等学校	教育職員	47	42歳	18
	事務職員	2	57歳	6
中学校	教育職員	44	43歳	22
	事務職員	3	31歳	6
クリニック	医師	3	52歳	9
	医療技術職員	8	48歳	21
	事務職員	0		0

10. 施設〈校地・校舎〉

（施 設）

名 称 （2024年5月1日現在）			所 在 地
星が丘 キャンパス	大 学	交流文化学部	愛知県名古屋市千種区桜が丘23番地
		ビジネス学部	
		グローバル・コミュニケーション学部	
	大学院	グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科	
		ビジネス研究科	
	留学生別科		
	高等学校		
	中学校		
長久手 キャンパス	大 学	文学部	愛知県長久手市片平二丁目9番地
		人間情報学部	
		心理学部	
		創造表現学部	
		健康医療科学部	
		食健康科学部	
		福祉貢献学部	
	大学院	文化創造研究科	
		教育学研究科	
		心理医療科学研究科	
		健康栄養科学研究科	
		グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科	
	国際交流会館		
藤岡グラウンド			愛知県豊田市上渡合町字萩平318-1

（土地及び建物）

区 分 （2024年5月1日現在）			面積（㎡）
校 地	星が丘キャンパス	大学	16,620.05
		高校・中学共用	36,288.95
	長久手キャンパス	大学	124,128.49
	藤岡グラウンド	大学	29,549.00
	淑友館	大学	67,588.12
	その他（宇津江）	高校・中学共用	4,624.00
	合 計		278,798.61
校 舎	星が丘キャンパス	大学	29,396.59
		高等学校	21,506.56
		中学校	6,759.67
	長久手キャンパス	大学（国際交流会館含む）	80,537.09
	その他建物	大学	2,438.24
	合 計		140,638.15

（図書館）

図書冊数 (2025年3月31日現在)	大 学		高校・中学 (共用)	合 計
	長久手	星が丘		
	332,790	173,172	77,544	583,506

11. 卒業(修了)者数

(2025年3月31日現在)

学 校 名	学部・研究科(学科・専攻) 名	2024年度	累計	備 考
愛知淑徳大学	文学部	297	19,339	
	国文学科	95	6,146	
	総合英語学科	101	418	
	教育学科	101	1,710	
	英文学科	—	5,766	2023年度(令和5年度)廃止
	図書館情報学科	—	3,643	2016年度(平成28年度)廃止
	コミュニケーション学科	—	1,656	2006年度(平成18年度)廃止
	人間情報学部	192	2,643	
	人間情報学科	192	2,643	
	心理学部	183	2,364	
	心理学科	183	2,364	
	創造表現学部	302	1,891	
	創造表現学科	創作表現専攻	93	597
		メディアプロデュース専攻	134	847
		建築・インテリアデザイン専攻	75	447
	健康医療科学部	287	3,081	
	医療貢献学科	言語聴覚学専攻	41	495
		視覚科学専攻	39	492
	スポーツ・健康医科学科		5	1,565
		スポーツ・健康科学専攻	103	103
		救急救命学専攻	25	25
	健康栄養学科	74	401	
	福祉貢献学部	124	1,652	
	福祉貢献学科	社会福祉専攻	74	971
		子ども福祉専攻	50	681
	交流文化学部	272	4,144	
	交流文化学科		0	3,371
		ランゲージ専攻	120	325
		国際交流・観光専攻	152	448
	ビジネス学部	215	4,591	
	ビジネス学科		0	3,643
		現代ビジネス専攻	167	711
		グローバルビジネス専攻	48	237
	グローバル・コミュニケーション学部	58	348	
	グローバル・コミュニケーション学科	58	348	
	現代社会学部	—	5,193	
	現代社会学科	—	5,193	2018年度(平成30年度)廃止
	コミュニケーション学部	—	3,923	
	コミュニケーション心理学科	—	1,859	2018年度(平成30年度)廃止
	ビジネスコミュニケーション学科	—	730	2008年度(平成20年度)廃止
	言語コミュニケーション学科	—	1,334	2016年度(平成28年度)廃止
	文化創造学部	—	2,906	
	文化創造学科	表現文化専攻	—	1,299
		多元文化専攻	—	1,208
		環境文化専攻	—	399
	医療福祉学部	—	1,337	
	福祉貢献学科	—	835	2016年度(平成28年度)廃止
	医療貢献学科	言語聴覚学専攻	—	244
		視覚科学専攻	—	258
	メディアプロデュース学部	—	2,025	
	メディアプロデュース学科	—	2,025	2016年度(平成28年度)創造表現学部に変更
	計	1,930	55,437	

(2025年3月31日現在)

学 校 名	学部・研究科（学科・専攻）名	2024年度	累計	備 考
愛知淑徳大学	文化創造研究科	3	49	
	文化創造専攻	前期課程	3	46
		後期課程	0	3
	教育学研究科	3	30	
	発達教育専攻	修士課程	3	30
	心理医療科学研究科	15	166	
	心理医療科学専攻	前期課程	15	161
		後期課程	0	5
	グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科	0	71	
	グローバルカルチャー・コミュニケーション専攻	前期課程	0	71
		後期課程	0	0
	ビジネス研究科	2	52	
	ビジネス専攻	前期課程	0	41
		後期課程	2	4
	会計専門職専攻	専門職学位課程	—	7 2011年度（平成23年度）廃止
	文学研究科	—	254	
	国文学専攻	前期課程	—	93 2011年度（平成23年度）廃止
	英文学専攻	前期課程	—	63 2009年度（平成21年度）廃止
	図書館情報学専攻	前期課程	—	73 2010年度（平成22年度）廃止
	文学専攻	前期課程	—	25 2017年度（平成29年度）廃止
	現代社会研究科	—	172	
	現代社会専攻	前期課程	—	168
		後期課程	—	4 2017年度（平成29年度）廃止
	心理学研究科	—	90	
	心理学専攻	前期課程	—	90 2014年度（平成26年度）廃止
	コミュニケーション研究科	—	301	
	心理学専攻	前期課程	—	115 2009年度（平成21年度）廃止
	人間コミュニケーション専攻	前期課程	—	97 2001年度（平成13年度）心理学専攻に名称変更
	異文化コミュニケーション専攻	前期課程	—	75 2006年度（平成18年度）廃止
	言語コミュニケーション専攻	前期課程	—	13
		後期課程	—	1 2011年度（平成23年度）廃止
	医療福祉研究科	—	37	
	ソーシャルサービス専攻	前期課程	—	18
		後期課程	—	1 2013年度（平成25年度）廃止
	コミュニケーション障害学専攻	前期課程	—	18 2013年度（平成25年度）廃止
	文化創造研究科	—	64	
	創造表現専攻	修士課程	—	44 2013年度（平成25年度）廃止
	国際交流専攻	修士課程	—	20 2009年度（平成21年度）廃止
	計	23	1,286	
	留学生別科	20	563	2024年（令和6年）8月、2025年（令和7年）3月修了者
	合 計	1,973	57,286	
愛知淑徳短期大学		—	25,490	2002年度（平成14年度）廃止
愛知淑徳高等学校	全日制課程 普通科	257	30,809	
愛知淑徳中学校	—	277	873	累計には、愛知淑徳高等学校進学者を除く
愛知淑徳高等女学校	—	—	6,373	1947年度（昭和22年度）募集停止
総合計		2,507	120,831	

*卒業者数には、2024年度の9月卒業者を含む

12. 卒業生の進路状況

<大 学>

(2025年4月25日現在)

		国文	総合英語	教育	人間情報	心理	創作	メディア	建築	言語	視覚	スポ健科学	救急救命
卒業生数		95	101	101	192	183	93	134	75	41	39	103	25
就職	希望者	85	96	96	174	156	77	122	69	41	36	97	22
	決定者	82	93	96	167	152	76	118	69	39	35	96	22
	内定率	96.5%	96.9%	100.0%	96.0%	97.4%	98.7%	96.7%	100.0%	95.1%	97.2%	99.0%	100.0%
進学	大学院	本学	0	0	2	0	10	3	0	2	0	1	0
		他大学	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	大学学部/短期大学		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	専門学校等		2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1
	留学等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(聴講生等)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(家事手伝い、アルバイト等)		10	7	2	23	20	14	16	3	2	6	2

*卒業生数には、2024年度の9月卒業者を含む

		スポ健	健康栄養	社会福祉	子ども福祉	ランゲージ	国際交流・観光	現代ビジネス	グローバルビジネス	グロウコム	計	昨年度
卒業生数		5	74	74	50	120	152	167	48	58	1,930	1,908
就職	希望者	4	69	73	50	109	144	158	39	54	1,771	1,681
	決定者	3	68	72	49	108	143	156	39	53	1,736	1,644
	内定率	75.0%	98.6%	98.6%	98.0%	99.1%	99.3%	98.7%	100.0%	98.1%	98.0%	97.8%
進学	大学院	本学	0	0	0	0	0	0	1	0	21	17
		他大学	0	0	0	0	0	0	0	1	3	12
	大学学部/短期大学		0	0	0	0	1	0	0	0	3	1
	専門学校等		0	0	0	0	0	0	0	0	6	9
	留学等		0	0	0	0	3	0	0	0	3	6
	その他(聴講生等)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(家事手伝い、アルバイト等)		2	6	2	1	9	8	11	8	158	219

*卒業生数には、2024年度の9月卒業者を含む

<高等学校>

(2025年3月31日現在)

卒業生数	進学者				就職	留学	その他
	国公立大学	私立大学	短大	専門学校等			
257	53	172 (12)	0	1	0	2	29

* () 内は愛知淑徳大学への進学者の内数

13. 愛知淑徳大学クリニック利用状況

(2024年4月～2025年3月末)

科目	一般	学生	総数
眼科	3,536	666	4,202
耳鼻咽喉科	14,392	1,833	16,225
心療内科・精神科	4,086	374	4,460
内科・糖尿病内科	3,394	1,097	4,491
整形外科・リハビリテーション科	8,601	1,074	9,675
計	34,009	5,044	39,053

※言語訓練(7,308人)は耳鼻咽喉科に含まれています。

※抗体検査(868人)・麻しん等ワクチン(869人)・インフルエンザワクチン(207人)・集団インフルエンザワクチン(609人)は各科に含んでいません。

Ⅱ 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) ディプロマ・ポリシー

<文学部>

文学部は、〈言葉の力〉を不断に練磨することにより、〈人間探究〉の精神と〈創造的思考力〉とを身につけて、社会の発展に寄与できる優れた人材を育成することを教育目的とし、以下の能力を修得した学生に学士の学位を授与する。

- (1) 〈人間探究〉の精神を不断に持ち続けることができる。(関心・意欲・態度)
- (2) 〈創造的思考力〉すなわち「物事の本質を認識する力」、「問題を分析し情報を整理する力」、「課題を発見し解決策を導き出す力」、「論証を通して自分の考えを伝える力」を発揮できる。
(思考・判断・技能)
- (3) 人類の知的・文化的遺産を正しく継承し、現代社会に対して深く洞察することができる。(知識・理解)
- (4) 〈言葉の力〉を不断に練磨することができる。(表現・態度)
- (5) 最終的学修成果として各学科が求めるものは以下の通りである。

国文学科

読解力の深化、問題発見能力の開発、調査能力すなわち情報収集・整理・批判能力の体得、論理的思考力の練磨、自己表現力の獲得等、知的社会に生きる現代人に必須の様々な能力を身につけること。

総合英語学科

英語で自在に「読み」「書き」「聞き」「話す」ことのできる高度な英語運用能力、技能を活用した思考力・判断力・発信力、さらに、日本および英語が使われる国や地域の歴史・文化についての深い知識を備えた鋭い国際感覚を身につけること。

教育学科

児童の個性に寄り添える確かな専門的知識と優れた実践的能力をもつとともに、特別支援を必要とする児童への深い理解と障害の多様化・重度化に適切に対応できる実践力を備えること。さらに学校教育の枠を超えた生涯学習分野に活躍の場を求める場合も新しい時代の教育に対応できる基本を修得し、柔軟な思考力をもったリーダーたる力を身につけること。

<人間情報学部>

人間情報学部人間情報学科では、「人」中心の発想から情報技術を捉えることで、人々が暮らしやすいAI（人工知能）時代の情報化社会の形成と発展に貢献できる力を身につけた人材を養成することを目標としている。感性工学専攻、およびデータサイエンス専攻では、以下にあげるような能力を修得した学生に学位を授与する。

感性工学専攻

感性工学専攻では、これからの持続可能な社会においてSTEAM人材として貢献し活躍することを目標として、以下の知識や技能の修得を求める。

- (1) 人間の感性とユニバーサルデザインの観点より、ユーザの多様性に配慮し効果的に情報サービス・製品・空間等をデザインできる能力を身につけている。(技能・表現)
- (2) AI・IoT・ビッグデータ・ロボット等の技術を活用できる知識やスキルを身につけ、これからの持続可能な社会に貢献し活躍できる。(知識・関心・意欲)
- (3) デジタル社会における人々の快適な情報環境の提供や効率的な業務推進のためのアプリやシステム

構築を実践し、情報セキュリティや情報の評価・活用などデジタル情報の適切な利用を支援する能力を身につけている。（思考・判断・技能）

データサイエンス専攻

データサイエンス専攻では、今後ますます多様化・複雑化する情報化社会においてデータ分析のスペシャリストとして活躍できることを目標として、以下の知識や技能の修得を求める。

- （１）人の知覚、感情、行動、運動、性格等の「人」の理解に加えて、モノやサービスを評価するための、心理的・生理的な測定技術と統計に基づくデータ分析能力を身につけている。（技能・表現・関心）
- （２）データ分析に機械学習を含むAI（人工知能）を活用することで、高い応用性を持ったデータ戦略を立案して実行することができる。（知識・思考・態度）
- （３）データ分析の知識と技術を人の行動予測やマーケティング、エンターテインメント、スポーツ、流通、情報通信、健康、福祉等の多岐に渡る分野に応用することで、多様化・複雑化する情報化社会に貢献できる。（技能・態度・意欲）

＜心理学部＞

現代の心理学は実証主義に基づく経験科学であり、また、現実生活で生じる人と人、人と環境のダイナミックな相互作用現象を問題にする行動科学である。したがって、現象を机上のみで理解するのではなく、現象を捉える客観的なデータの収集、分析、考察という、段階的に積み上げていく科学的アプローチが必要とされる。心理学部ではこのような特徴をもつ現代心理学の学修を通じて、心の多様性と普遍性を理解し、他者を尊重するとともに、自己を正しく表出することができる人材、さらには人間関係の中で生じる諸問題に適切に対処することができる人材を育成することを目指している。この目標を達成するため、人間行動のさまざまな現象を現代心理学の主要な領域である「生理・認知」「社会」「発達」「臨床」の4つの領域から多角的な視点で総合的に究明するカリキュラムを編成し、以下のような知識・能力を身につけた者に学位を授与する。

- ・心の多様性と普遍性、人と人、人と環境の相互作用を理解する力
- ・科学的な根拠に基づいて実証的に分析し、論理的に思考する力
- ・幅広い人間行動や社会現象の中から問題点を発見し解決していく力
- ・ディスカッションやプレゼンテーションを含むコミュニケーション力

＜創造表現学部＞

創造表現学部では、それぞれの専攻の学修を通じて「表現力」「創造力」「コミュニケーション力」を高めることによって、豊かな自己表現ができ、実社会の諸問題にも適切な対処ができる人材の育成を目標としている。この教育目標を達成するために、以下にあげるような能力を修得した学生に学位を授与する。

創作表現専攻

- 1 知的財産としての言語文化・表象文化に関する見識を持ち、その価値の継承・発信の社会的意義を理解することができる。（知識・関心・理解）
- 2 文化的叡智に幅広く触れることで総合的な判断力を養い、自己の考えを他者に的確に伝えることができる。（思考・判断）
- 3 文芸を中心とした創造的な表現活動に携わり得る知識と実践的な表現技術とを身につけることができる。（技能・表現）

メディアプロデュース専攻

- 1 PCやメディア機器を使用する映像処理を理解し、ビデオやパンフレットなどのメディアコンテンツの

制作に関する基礎知識を身につけている。（技能・表現）

- 2 各種メディアの特徴を理解し、メディアを利用して豊かに表現、発想ができ、戦略的に企画・立案する能力を身につけている。（関心・態度）
- 3 現代社会の問題を読み解き、時代のニーズを的確に捉え、社会的視座を持って問題解決に臨むことができる。（知識・理解）

建築・インテリアデザイン専攻

- 1 周辺環境、文化的背景、機能や経済性などの多様な条件を読み解き、建築・インテリアに関わる各種課題を解決するために必要な思考力・判断力を有する。（思考・理解・判断）
- 2 コンセプトを的確に伝えるプレゼンテーション能力と共同作業に必要なコミュニケーション能力を身につけている。（表現・態度）
- 3 建築の専門的知識と技能を身に付け、一級建築士などの資格を目指すことができる。（知識・技能）

＜健康医療科学部＞

健康医療科学部は高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人の生活の質を向上することに貢献し得る人材、さらに良い人間関係を築くための対人技術および他者への理解と尊重を有する人材の育成を目標としている（態度）。この教育目標を達成するために、以下の能力を習得した学生に学位を授与する。

医療貢献学科 言語聴覚学専攻

- ① 言語聴覚士の国家資格を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能）
- ② 職能の範囲にとどまらず、豊かなコミュニケーション能力を有し、必要に応じて問題点を発見し、新しい検査・評価・訓練・指導・支援の技法の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者（意欲・判断力・開発力・コミュニケーションスキル）
- ③ 科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）

医療貢献学科 視覚科学専攻

- ① 視能訓練士の国家資格を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能）
- ② 職能の範囲にとどまらず、必要に応じて問題点を発見し、新しい検査・評価・訓練・指導・支援の技法の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者（意欲・判断力・開発力）
- ③ 科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）

医療貢献学科 理学療法学専攻

- ① 理学療法士の国家資格取得を目指し、障がい児・者支援のための専門家、とりわけ、小児理学療法の専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能）
- ② 理学療法士として、多職種の視点も加味して問題点を発見し理学療法を行い得る知識と技能を有すると同時に、新しい検査や練習・支援技法の開発に意欲を有する者（意欲・判断力・開発力）
- ③ 科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的思考能力を有する者（科学的思考力）

医療貢献学科 臨床検査学専攻

- ① 臨床検査技師の国家資格取得を目指し、高い倫理観を持った臨床検査の専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能・臨床力）
- ② チーム医療実践のための基本的能力を有し、職能の範囲にとどまらず、問題点を発見し解決するための知識と技能を有する者（意欲・判断力・コミュニケーションスキル）

- ③ 臨床検査に関する問題を自ら発見し、問題解決に向け科学的な根拠にもとづいて論理的に思考し実証的に分析する能力を有し、科学技術の進歩を理解し新たな検査の開発および評価をおこない得る知識と技能を有する者（科学的思考力・開発力）

スポーツ・健康医科学科 スポーツ・健康科学専攻

- ① スポーツ・運動科学および健康科学に関する幅広い知識を有し、その知識を背景に、生涯にわたる健康の維持・増進に携わる専門家として認められる者（知識・技能）
- ② 修得した知識をもとに生涯健康に関する諸問題に対し、自ら考え、解決策を見出し、それをもとに行動できる者（意欲・判断力・創造力・行動力）
- ③ スポーツ、運動および健康に関する問題に対し、科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）

スポーツ・健康医科学科 救急救命学専攻

- ① 救急救命士の国家資格を目指し、健康と救急救命を中心とした医学に関する基礎的な知識を有し、その知識を背景として人命を守り、社会に貢献できる者（知識・技能）
- ② 救急救命士として必要とされる総合的な観察力、知識にもとづいた判断力、およびコミュニケーション能力を有し、それをもとにチームワークとリーダーシップのある行動ができる者（観察力・判断力・コミュニケーションスキル・行動力）
- ③ 救急救命士として求められる科学的根拠にもとづいた論理的な思考力を有する者（科学的思考力）

＜食健康科学部＞

食健康科学部は、人の健康の保持、増進における食や栄養の関わりについての知識を修得し、「食」と「栄養」の専門家として、実社会の食品、健康に関する諸問題に論理的かつ科学的根拠に基づき対処ができ、すべての人々の生活の質を向上させることに貢献できる人材の育成を目標にしている。この教育目標を達成するために、以下の能力を習得した学生に学位を授与する。

健康栄養学科

- ① 管理栄養士として必要な幅広い教養と、専門的かつ科学的知識、高度な実践能力を有し、人々の健康の保持・増進、生活の質の向上を通して健康長寿社会に貢献していく高い志を有する者（知識・技能）
- ② 強い使命感と判断力、豊かなコミュニケーション能力を有し、各ライフステージおよび人々の状況に対応した適切な栄養管理を、他職種と協調しながら遂行できる者（意欲・判断力・コミュニケーションスキル）
- ③ 「健康」と「栄養」、「食」に関する問題を自ら発見し、問題解決に向け、科学的根拠に基づいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（創造的・科学的思考力）

食創造科学科

- ① 食創造科学領域における専門知識を深め、食と健康分野において必要な総合力を培い、豊かな食生活と健康社会に貢献するために必要な知識と技能を有する者（知識・技能）
- ② 修得した知識をもとに食に関する諸問題に対し、自ら考え、解決策を見だし、創造性や先見性を有した食創造力を持って食産業に貢献できる「食」の専門家として行動できる者（判断・関心・行動）
- ③ 食に関する問題に対し、科学的根拠に基づいて実証的に分析し、他者と協調・協働して新たな食品の創造・創生の提案ができる能力を有する者（創造的・科学的思考力）

＜福祉貢献学部＞

福祉貢献学部では、福祉に関する社会のしくみと対象の理解に必要な基礎知識を修得したうえで、対象者の求めと必要を理解し、総合的に判断・実践できる人材の育成を目標にしている。この教育目標を達成するために、以下にあげるような能力を習得した学生に学位を授与する。

① 知識・理解

人を多面的に理解し、人と社会環境の視点から問題・課題を理解することができる。

② 関心・意欲・態度

乳幼児期から高齢期までの人々の尊厳を重視してかかわることができる。

③ 思考・判断

対象者の求めと必要を理解し、総合的に判断することができる。

④ 技能・表現

体験と実習をとおして学びを深め、専門職としての基礎的实践力を身につけている。

＜交流文化学部＞

交流文化学部は、様々な文化背景を持つ人々との交流を通して、相互理解と尊重に基づきグローバル社会の発展に積極的に貢献する人材の育成を目標にしている。この教育目標を達成するために、以下の能力を修得した学生に学位を授与する。

(1) 多文化・異文化に関する基本的な知識を習得し、広い視野から社会をとらえ、理解することができる。(知識・理解)

(2) 多様な考え方・生き方を受け入れることができる。(態度)

(3) 獲得した知識・技能・態度などを活用して問題の解決を図ることや新しい社会・文化を生成することに貢献できる。(思考・判断)

(4) 日本語と特定の外国語を用いて、読み・書き・聞き・話すことができる。多様な文化的背景を持つ人々と効果的なコミュニケーションができる。(技能・表現)

(5) 継続的に、自律して学習・探求することができる。(関心・意欲)

＜ビジネス学部＞

企業や職場を取り巻く環境は合理化、情報化、グローバル化の波を受け、日々刻々と変化を遂げている。ビジネス学部は、環境変化に柔軟に対応し、実社会で自ら道を切り開く人材を育成する。そのためには、まず自らが持たない能力やスキルを持つ「他者」とつながり、「他者」の能力、スキルを活用することが不可欠となる。さらに、終身雇用制度の衰退、メンバーシップ雇用からジョブ型雇用への変化に対応するためには、「多様な業界に関する知識」を持ち、「高い職業意識」を育成することが必要となる。その上で、簿記、ITパスポート、TOEICなど実務的に有用な資格を取得し、その資格を現場で「応用」可能なノウハウを身に付けなければならない。合理化、グローバル化の波に対応するためには、企業・団体等との連携を通じたアクティブラーニング・海外インターンシップ研修によって「行動するチカラ」を高めることも必須となる。

この目標を達成するために、ビジネス学部は「ビジネスイノベーション（マーケティング×経営学×アクティブラーニング）」、「ビジネスアカウンティング（会計理論・実務×経営分析×アクティブラーニング）」、「グローバルビジネス（国際経済・国際金融×ビジネス英語×アクティブラーニング）」の3専修を設置し、専修を相互に横断できる柔軟性に富むカリキュラムを編成し、以下のような知識・能力を身に付けた者に学位を授与する。

DP① ビジネスパーソンとして不可欠となるコミュニケーション力・情報スキルをみがく「つながるチカラ」

DP② 多様な業界に関する知識を修得し、シゴトを理解していると同時に高い職業意識を持つことによ

って高められる「適応するチカラ」

DP③ 資格を取得し、そのスキルを社会で役立てることを可能にする「応用するチカラ」

DP④ 企業・団体等と連携したプログラムや海外インターンシップ研修など、実践を通じて主体的にやり抜く「行動するチカラ」

＜グローバル・コミュニケーション学部＞

グローバル・コミュニケーション学部では、グローバル社会において、文化や価値観の異なる人々と協力してさまざまな課題や問題を解決する能力のある「地球市民」を育成することになっている。

(DP1)

国内・国外の文化や社会情勢を理解し、世界の人々に説得力のあるメッセージを発信するために必要な知識を身に付ける。

(DP2)

グローバル社会であらゆる状況に対応するために必要な英語運用能力、英語コミュニケーション能力、問題解決能力を身に付ける。

(DP3)

文化や価値観が異なる社会での学修や体験を通じ、社会的・文化的背景の異なる人々の違いを認め、同じ「地球市民」として共生するように考えることができる姿勢を身に付ける。

(2) カリキュラム・ポリシー

＜文学部＞

文学部は、学部共通の必修科目と、学科ごとの専門教育課程を通じて、言葉の力を錬磨することにより、人間探究の精神と創造的思考力を身につけ、社会に貢献できる優れた人材を育成する。学部共通必修科目は、文学部所属の学生の精神と学修の方向づけを行い、学科の専門教育科目をより有益で発展的なものとする土台となるものである。

本学部の求める4つの能力の修得のために、共通必修科目は以下のような方針でカリキュラムを編成する。

人類の知的・文化的遺産を正しく継承し、現代社会に対して深く洞察することができる（知識・理解）能力を身につけ、人間探究の精神を不断に持ち続けること（関心・意欲・態度）の基盤として、「人間探究」を1年次必修とする。大学および文学部で学ぶことの意義を理解して、人間と社会に対する深い洞察力に基づく、広い視野に立った課題探求能力や実践力を身につけるために何が必要かを考えることを求める。この科目は、学部所属の専任教員が担当する。

言葉の力を不断に錬磨し、創造的思考力すなわち「物事の本質を認識する力」、「課題を発見し解決策を引き出す力」、「論証を通して自分の考えを伝える力」（思考・判断・技能）を発揮するために、「日本語表現1 2」を1年次の必修とする。日本語リテラシーの基礎を習得し、言葉の力を不断に錬磨すること（表現・態度）、そしてその意義を理解する。

さらに、社会の発展に寄与できる人材を育成するために、キャリア教育科目を3年次の必修科目として、大学卒業後の進路について考える。国文学科「キャリアプランニング」、総合英語学科「Globalization and Society」、教育学科「職業としての教育」といった、学科の教育方針に沿った実践的な授業によって、幅広い視点を持ち、自らが活躍できる場を意識する機会とする。

国文学科

本学科の求める4つの能力の修得のために、以下のような方針でカリキュラムを編成する。

古典文学／近・現代文学／国語学／中国文学の各領域を、段階・目的別に〈基礎科目〉〈基幹科目〉〈基本科目〉〈展開科目〉〈実践科目〉〈中核科目〉へと分類し、体系的な学修ができるように教育課程を編成することで、「国文学に関して幅広い知識を習得し、我が国の文化、歴史および伝統に対する理解と関心を深めることができる（知識・理解）」能力を身につけられるようにする。

この目標を実現するために、学科独自の必修科目として「演習Ⅰ」（3年次）、「演習Ⅱ」（4年次）、「文献講読演習」（4年次）および「卒業論文」（4年次）を開講する（ただし、「卒業論文」を除き選択必修科目）。これは各自の興味と関心に応じて自由に科目を選択し学修することで、「文学作品または言語現象の中から新たな問題を発見し、自ら調べ考えることによって解答を導き出すことができる（関心・意欲）」能力を主体的に伸ばしていく機会を多く設けるためである。

さらに、「自らの考えを論理的かつ効果的に、文章で表現することができる（思考・判断）」能力と「ディスカッションやプレゼンテーションに見られる、口頭でのコミュニケーション力を発揮できる（技能・表現・態度）」能力を会得するためには、土台となる文章表現や論理的思考に関わる基礎的な力をまずは固めておく必要がある。導入教育の一環として〈基礎科目〉群14科目を開講し、アクティブ・ラーニングなどの手法を用いながら、適切な方法によって自ら発信する力を涵養していく。

これら4つの能力については、必修科目である「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」および「文献講読演習」における少人数教育を通じてさらなる習熟をはかり、その成果を卒業論文として結実させることとする。

なお、本学科の求める4つの能力はあらゆる「社会に貢献できる有為の人材」として欠かすことのできないものであるが、その能力をより生かすことのできる道のひとつに、教育職員という職業がある。その志望者のために、国語科教育についての豊かな経験を有する教員が担当する〈実践科目〉群10科目を開講する。

総合英語学科

本学科が求める4つの能力の習得のために、〈基礎科目〉〈総合英語教育科目（スキル、理論、応用）〉〈国際文化科目〉〈発展科目〉〈キャリアデザイン科目（TOEIC科目群、留学準備科目群、翻訳・通訳科目群、ビジネス英語科目群、インターンシップ科目群、英語教員養成科目群）〉によって構成される専門教育科目を編成する。

全ての授業を英語でおこなう〈スキル〉科目を1年次から3年次前期まで半期6コマずつ集中的に配置することで、「英語のスキルと理論と応用力を修得し、英語で自在に「読み」「書き」「聞き」「話す」ことのできる高度な英語運用能力（知識・理解）」を身につけられるようにする。2年次から開講される〈理論〉科目では英語学の知識を使って英語理解の効率化を促し、〈応用〉科目では、〈スキル〉科目や〈理論〉科目で学修した内容を一層発展させ、英語運用能力のさらなる向上を図る。

また、〈国際文化科目〉は、社会言語学的観点や数量的変化の調査も踏まえながら、英語が使われている地域の文化、歴史などを学修する。文学作品の理解を授業の最終目標とせず、作品が作られた文化的・社会的背景、作者の心理理解に焦点をあてる。さらに、〈発展科目〉に属する海外セミナーでは、半期か1年の海外留学が可能である。これらの科目を履修することによって、「日本および英語が使われる国や地域の歴史・文化についての知識と海外セミナー・海外インターンシップなどを通じて身につける鋭い国際感覚（技

能・表現・態度)」を育成できる。

3、4年次では、＜キャリアデザイン科目＞を通して、目的を持ちながら英語を学修して、「キャリアに必要な知識や技術の修得、およびキャリアアップにつながる英語力などの優れた職業人にとって必要な能力（知識・技能）」を育成する。

＜発展科目＞である「専門演習Ⅰ～Ⅳ」では、受講生が関心のある研究テーマを選び、調査した情報を基に自律的に思考し、独自の議論を展開できる能力を養う。その研究成果は、4年次の「課題実践演習Ⅰ、Ⅱ」にて、その授業内のプレゼンテーションやディスカッションを通じて自分の考えを推敲し、最終的には卒業論文として形にする。これにより、「総合的な英語のスキルと理論と応用力を身につけたうえで、関心のあるテーマを発見し、追究できる能力（関心・意欲・判断）」が育成可能となる。

教育学科

本学科が求める4つの能力の修得し、確かな専門知識と優れた実践能力を有する小学校や特別支援学校の教員、さらに生涯学習分野における指導者を養成することを目標として、以下のような教育課程を編成する。

開講科目を＜基礎科目＞＜発展科目＞＜小学校教員養成科目A＞＜特別支援学校教員養成科目＞＜小学校教員養成科目B＞＜小学校教員養成科目C＞＜生涯学習指導者養成科目＞に分類し、希望する職種に就くために必要な資格が取得できるように体系的に授業科目を配置する。

＜基礎科目＞＜発展科目＞として、教育および教職関係の講義・演習科目、教育体験実習科目を開講し、「教育に関する専門的知識を習得し実践できる（知識・理解・表現）」能力を身につける。

＜小学校教員養成科目A＞＜特別支援学校教員養成科目＞＜小学校教員養成科目B＞として、目指す進路に応じた教員免許状取得のために必要な演習・講義・実習科目を開講し、「子どもの発達可能性を深く理解することができる（関心・態度）」能力を有し、「障害のあるこどもも含めて、様々なこどもに対して適切な指導と配慮を行うことができる（意欲・技能）」小学校や特別支援学校の教員を養成する。

さらに本学の理念である「違いを共に生きる」の実現に向け、学校という場にとどまらず、生涯学習分野での指導者養成をも視野に入れ、＜小学校教員養成科目C＞＜生涯学習指導者養成科目＞として、「子どもを取り巻く社会環境や歴史に広い視野を持つことができる（思考・判断）」力を伸ばしていく。

＜人間情報学部＞

人間情報学部人間情報学科では、それぞれの専攻の人材養成目標にあわせたカリキュラム・ポリシーを以下の通り定める。

感性工学専攻

感性工学専攻では、これからの持続可能な社会においてSTEAM人材として貢献し活躍することを目標として、人間の感性やユニバーサルデザインの観点から効果的に情報分野での新たな価値を創出できる能力を身につけた人材を育成するために、以下のような方針でカリキュラムを編成する。

1年次から2年次では、基礎的な知識と技能の修得のために、数学的スキルや情報管理に関する基礎科目について演習形式の講義を中心に配置する。また、高校までに学んだ知識をさらに高度化して主体的な学修を進めるために、ユーザに配慮したデザインや次世代システムの構築についての知識や技能を学修する科目

群を編成する。3年次からは各専用のソフトウェアや基本的な数値解析手法やアルゴリズムについて学びながら、デザイン技術とプログラミング技術を身につけ、演習系科目を中心に3Dモデリング、映像コンテンツ、ロボット製作、センサー工学、IoT・インタラクティブアート、感性プロトタイピングなどの技術修得へとステップアップできる科目群を編成する。またこれらの科目群により、AIスキルを活用した画像処理や言語処理などについても学び、社会課題解決におけるAIの応用可能性を検討できる力を修得する。これらをふまえて卒業プロジェクトを開始し、ユーザの多様性や社会貢献を視野に入れた研究テーマを設定する。4年次では、これまでの学修をとおりて培った論理的思考、得られたデータの適切な分析をふまえて、卒業研究を科学論文として完成させる。研究発表会にて効果的でわかりやすいプレゼンテーションをおこない、質問に対して的確な回答ができるようにし、インタラクティブなコミュニケーション力を向上させる。

データサイエンス専攻

データサイエンス専攻では、多様化・複雑化する情報化社会において、データ分析のスペシャリストとして活躍できる人材を養成することを目標として、「人」の理解、心理的・生理的な測定技術、統計に基づくデータ分析能力、ならびにデータ分析におけるAI活用と多分野への応用能力を養うために、以下のような方針でカリキュラムを編成する。

心理的・生理的な測定技術や統計的分析能力、AI（人工知能）活用を含むプログラミング能力を養うために、必修科目として「実験法・分析法」、ならびに「プログラミング・データ活用」に関する科目群を編成する。これらの科目群は全て演習形式とし、自ら実験計画やデータ分析目標を立て、それらを実施するという主体的・体験的な学びを取り入れる。また、人の知覚や感情、行動、運動、性格等についての学修を深めるための「心理科学」に関する科目群、スポーツを含む人の生理・生体についての学修を深めるための「生体情報処理」に関する科目群、マーケティング等の実践的なデータ分析の活用能力を養うための「ビジネスデータ活用」に関する科目群を編成する。さらに、統計分析等の基盤となる数学についての学修を深める「数理科学」に関する科目群、ならびに専攻の学びを将来のキャリアに繋げるための「キャリア形成」に関する科目群を編成する。以上の7科目群では、系統ごとに1年次から段階的な学修ができるように各学年に科目を配置し、3年次から始まる卒業プロジェクトを円滑に進めることができるように体系化する。論理的思考力とデータドリブン型の実証能力により問題解決に取り組める能力を2年間の卒業プロジェクトで向上させ、4年間の学修の集大成として卒業論文を完成させる。4年次に実施する成果発表会におけるプレゼンテーションと卒業論文の完成度に基づいて卒業プロジェクトの評価を行う。

<心理学部>

本学部が目指す『4つの知識・能力を身につけた人材』の養成を実現するために、以下のような方針でカリキュラムを編成する。

『心の多様性、普遍性に気づき、人と社会がどのように相互作用するのかを理解する力』を効果的に獲得できるよう、「心理学的な視点の広さ」と「科目間の有機的なつながり」を十分に考慮して1、2年次の科目を配し、各授業を計画する。また、それらの授業は専任教員が中心となって担当する。

「心理学」は、中等教育では学習されておらず、間違ったイメージを持っている可能性が高いことに鑑み、1年次には心理学の基礎知識を幅広く学べる科目を配置する。心理学への興味関心を維持、喚起するため、1年次から2年次にかけては、段階的に、より高度で新しい心理学の知識の修得を目標とした科目を、「生理・認知」「社会」「発達」「臨床」の領域でそれぞれ配置する。学生には、この4領域を偏りなく履修することを求める。

心の多様性、普遍性に気づき、理解するためには、以上のような1、2年次での幅広い視点からの段階的

学修が必要不可欠である。この幅広い視点をさらに広げるため、専門領域に特化した心理学講義・演習科目を3年次以降に配し、自由な履修を求める。また、多様な視点を獲得させるべく、教養および心理学関連の講義科目を1年次から配置する。

『科学的根拠に基づいて実証的に分析し、それに基づいて論理的に思考する力』を学ぶため、知識を修得するための科目と同時に、1年次から実習、演習科目を必修とする。目には見えない心の働きを数量化、分類化することは、論理的に思考するために必要不可欠である。そのため、実際に他人からデータを採取する実習、演習科目を1年次から4年次まで、段階的に配置する。実習、演習科目で扱う題材は、基礎的知識を修得する科目で学んだことに依拠するものとし、また実習、演習科目で求められるスキルもそれまでの科目で修得したものとする。これらの実習、演習科目では、仮説の導出、データ収集・分析から結論を論理的に導く過程を学ぶだけでなく、グループでのディスカッションや、口頭、並びに研究レポートによる研究成果のプレゼンテーションを通じた、『コミュニケーション力』の向上も目指すものとする。

公認心理師資格取得を強く希望する学生には、1年次より講義科目並びに実習科目を段階的に履修するように求める。公認心理師につながる心理職の知識・技能を獲得するために、1、2年次より心理職の知識や関連領域の講義科目を配置し、2年後期からは、心理的支援の知識に関する講義科目や心理的支援の技術に関する実習、演習科目を用意する。

3年次以降の2年間は、専門演習、いわゆるゼミを用意し、ゼミに所属することを全員に求める。これは、1、2年次で修得した基礎知識とスキルを基に、学生自らが見つけた問いを、学生自らが心理学的アプローチにより実証し、卒業研究として完遂することを求めるためである。これを修学の集大成とする。卒業研究完成にいたる過程は、『幅広い人間行動や社会現象の中から問題点を発見し解決する力』の向上につながるものとする。学生が研究を実施するにあたり、その多様な関心に応えられるよう、専門が異なる多くの専任教授陣を用意し十分な指導をおこなう。

＜創造表現学部＞

1 創造表現学部のカリキュラム・ポリシー

創造表現学部では、人間のあらゆる創造活動の中から言語表現、視覚的情報伝達、空間造形に特化してそれぞれを柱とする専攻を設け、作品を「生み出す」行為を学術的に理論づけ、実践的に学べるようカリキュラムを編成する。また、創造性を涵養し、実社会で豊かに表現できる人材を育成するという目標を達成するために、各分野において「表現力」「創造力」「コミュニケーション力」を高められるよう具体的な課題解決を題材として学んでいくことを重視しており、それらは特に演習や実習の授業の中でアクティブに展開される。そのため、教員にも実務家や芸術家・作家を多く揃え、学生の創造活動を幅広く支援できるような授業体制をとる。

学修の進行にも配慮し、1年次には、創作の魅力に触れる機会を提供して学修意欲を高めるとともに、多様な表現方法の存在に目を向けられるような科目を用意する。2年次から3年次にかけては、基礎から応用へと移行するための科目を習熟度に従って段階的に展開し、4年次には卒業プロジェクトやゼミの演習を通じて学修の成果を作品や論考としてまとめることを主眼とする。さらに、学部共通科目や他専攻の授業を自らの興味・関心に沿って履修することもできるようにし、多角的・総合的な視野を養うことができるようなシステムを整える。各専攻のカリキュラム・ポリシーは次の通りである。

創作表現専攻

- (1) 1・2年次は、基礎科目の学修と基礎演習等によるアカデミックリテラシーの養成とを軸にして、文芸を中心とした創造的な表現活動に携わるための基礎的な知識および能力を身につける。

- (2) 3・4年次は、応用科目の学修と演習での協同学習とを軸に表現技術を磨き、卒業プロジェクトに学修成果を結実させる。

メディアプロデュース専攻

- (1) 講義科目を通じて、メディアプロデュースに関するさまざまな専門知識を身につける。
(2) 実習系の授業を通じて、コンテンツに関する企画・構想力、表現力などのスキルを身につける。
(3) ゼミや演習系の授業を通じて、グローバル社会や地域文化、メディア産業等に関する知識を生かす術を身につけ、コミュニケーション能力を身につける。

建築・インテリアデザイン専攻

- (1) 講義科目を通じて、建築の専門知識を基礎から応用まで身につける。
(2) 豊富な実習系の授業を通じて、様々なプレゼンテーションスキルを身につける。
(3) 実験系の授業を通じて、物理現象を体験・理解し、専門技術を身につける。
(4) ゼミや演習系の授業を通じて、共同作業を行い、実社会で役に立つスキルを身につけるため、具体的な問題解決を前提とした課題に取り組む。
(5) 一級建築士、建築施工管理技士、インテリアプランナー等の資格取得に必要な指定科目を学修することによって、それぞれの専門分野で役に立つ知識・能力を身につける。

2 学部共通科目の設置

創造表現のスキルを磨くことは重要な課題であるが、何を表現し発信すべきであるのか、その理念や発想こそが最も重要な部分である。本学部では、社会や文化に対する意識や分析能力の向上を教育の重点課題とし、次の三つの観点からバックグラウンドの充実を図っていけるように、各専攻の学修の基盤となる学部共通科目を設置する。

- (1) 芸術的素養を身につける

文学・文芸・美術・デザイン・音楽等、芸術作品を理解する力を高め、創作意欲に結びつけ、芸術的素養を磨いていく。

- (2) 科学的分析力を身につける

現状を把握し読み解く力、論理的思考力、具体的提案能力など基礎的な思考力を高め、創造活動の深化に結びつけていく。

- (3) 社会的視野を広げる

社会・民族・宗教・政治・文化・歴史の諸問題に対する理解力を高め、現代社会の状況を論理的に分析できる力を育み、創造活動の基盤を強化する。

3 カリキュラムの全体構成

授業科目は学部共通科目と各専攻の専門科目とに二分されるが、学生は、学部共通科目と各専攻の専門基礎科目との学修を足がかりにして、以後、学年進行にしたがって、応用科目・発展科目へと段階的に履修する。

授業科目の形態上の分類は、講義と演習、論文と制作、机上研究（デスクワーク）と体験的学修（フィールドワーク）といった組み合わせからなり、更に、学修の段階に応じて理論系・制作系の科目と演習（ゼミ）とを配置する。

<健康医療科学部>

健康医療科学部は2学科（言語聴覚学専攻、視覚科学専攻、理学療法学専攻および臨床検査学専攻を含む医療貢献学科、スポーツ・健康科学専攻および救急救命学専攻を含むスポーツ・健康医科学科）で構成され、カリキュラムは、「高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人の生活の質を向上することに貢献し

得る人材、さらに良い人間関係を築くための対人技術および他者への理解と尊重を有する人材」を育成するために不可欠な基礎的知識とスキルを身につける目的で設定された「学部共通基礎科目」と、それぞれの学科・専攻のディプロマ・ポリシーにもとづいて編成された学科・専攻ごとの「学科共通基礎科目」、および専門的な科目によって構成する。

医療貢献学科 言語聴覚学専攻

本専攻では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「言語聴覚士の国家資格を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能）」となるために、言語聴覚学に関する知識と技能を学ぶための科目を1年次から4年次にかけて段階的に必修科目で配置する。1年次では、学部共通基礎科目と学科共通基礎科目において主に基礎医学、臨床医学、心理学、言語学に関する科目を配置し、言語聴覚学に関連する基礎内容について学ぶ。2年次には、言語聴覚に関する高度な内容を修得するため、コミュニケーション障害に関する専門中心科目を多く配置する。並行して、2年次後期から3年次前期にかけて障がい児・者の協力を得て、検査や訓練の実際について理解を深めるための学内実習科目を配置する。さらに3年次には実習前演習を実施し、学内で学んだ知識・技能をもとに、学外の臨床現場で実施する臨地実習を行うことで、高度な実践能力の獲得を目指す。4年次では学内外で学んだことについての理解をさらに深めるための演習科目を配置し、言語聴覚学の知識と技能の総仕上げを行う。

「職能の範囲にとどまらず、豊かなコミュニケーション能力を有し、必要に応じて問題点を発見し、新しい検査・評価・訓練・指導・支援の技法の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者（意欲・判断力・開発力・コミュニケーションスキル）」となるためには、実験や統計、心理に関する知識と幅広い対象者と接する機会が必要不可欠である。そのため、1年次から測定方法やデータ解析に関する科目、人を理解するための科目を必修とする。これらの科目で学んだ知識をもとに、2年次では職能の範囲にとどまらず、高齢者施設・保育施設における体験実習をとおして幅広い対象者とのコミュニケーションについて学修する。3年次では、人を対象にした測定を行う演習科目を配置し、言語聴覚に関する高度な心理測定法やアセスメント法についてデータ収集の方法と分析の実際について理解を深める。

「科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）」となるためには、実験・統計に関して修得した知識をもとにして、研究を実践するためのスキルを学ぶ必要があり、そのための演習科目を段階的に必修で配置する。1年次では、実験レポートや研究プレゼンテーション、グループディスカッションによって基本的なスキルを身につける。3年次前期からの2年間は、研究ゼミに所属することを全員に求める。学生は、科学研究に必要な方法論について学び、関心のある言語聴覚学の諸問題について問いを自ら見つけ、実証することが求められる。その成果は4年次に提出する卒業論文としてまとめられ、これを修学の集大成とする。

医療貢献学科 視覚科学専攻

本専攻では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「視能訓練士の国家資格を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能）」となるために、視覚科学に関する知識と技能を学ぶための科目を1年次から4年次にかけて段階的に必修科目で配置する。1年次では、学部共通基礎科目と学科共通基礎科目において主に基礎医学に関する科目を配置し、人体の生理・解剖など基本的な内容について学ぶ。2年次には、視覚に関する高度な内容を修得するため、専門中心科目において視能矯正と視覚心理に関する専門科目を配置する。3年次からは検査や訓練の実際について理解を深めるための実習科目を配置する。学内で学んだ知識・技能をもと

に、学外の臨床現場で実施する臨床実習を行うことで、高度な実践能力の獲得を目指す。4年次では学内外で学んだことについての理解をさらに深めるための演習科目を配置し、視覚科学の知識と技能の総仕上げを行う。

「職能の範囲にとどまらず、必要に応じて問題点を発見し、新しい検査・評価・訓練・指導・支援の技法の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者（意欲・判断力・開発力）」となるためには、実験や統計に関する知識が必要不可欠である。そのため、1年次から測定方法やデータ解析に関する科目を必修とする。これらの科目で学んだ知識をもとに、2年次では人を対象にした測定を行う演習科目を配置し、データ収集の方法と分析の実際について理解を深める。さらに視覚に関する高度な実験的方法について学ぶための演習科目を3年次に配置し、自由な履修を求める。

「科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）」となるためには、実験・統計に関して修得した知識をもとにして、研究を実践するためのスキルを学ぶ必要があり、そのための演習科目を段階的に必修で配置する。1年次では、実験レポートや研究プレゼンテーション、グループディスカッションによって基本的なスキルを、2年次で科学研究に必要な方法論について学ぶ。3年次から2年間は、研究ゼミに所属することを全員に求める。学生は、関心のある視覚科学の諸問題について問いを自ら見つけ、実証することが求められる。その成果は4年次に提出する卒業論文としてまとめられ、これを修学の集大成とする。

医療貢献学科 理学療法学専攻

本専攻では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「理学療法士の国家資格取得を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能）」となるために、理学療法学に関する知識と技能を学ぶための科目を1年次から4年次にかけて段階的に必修科目で配置する。1年次には、「学部共通基礎科目」と「学科共通基礎科目」の中で主に基礎医学、臨床医学に関する科目を配置し、人体に関連する基礎内容について学ぶ。2年次には、全世代に対応できる理学療法士を育成するために、理学療法に関する専門的な科目を配置する。さらに、本専攻が目指す養成人材の特性を明確化するために、小児理学療法に関する専門科目を多く配置する。3年次には2年次に学習した内容の理解を深めるために実習科目を配置し、高度な実践能力の獲得を目指す。4年次では学外臨床実習を行うことで、学内外で学んだことについての理解をさらに深め、理学療法学の知識と技能の総仕上げを行う。

「理学療法士として、多職種の見点も加味して問題点を発見し理学療法を行い得る知識と技能を有すると同時に、新しい検査や練習・支援技法の開発に意欲を有する者（意欲・判断力・開発力）」となるために、専門科目として検査・測定、練習、指導に関する科目を配置し、対象者と接する機会を設定する。1年次から測定方法やデータ解析を学ぶと同時に、人を理解するための科目を必修とする。これらの知識をもとに、2年次では小児、高齢者理学療法に関する知識を習得し幅広い対象者の検査・測定、練習・指導技法について学修する。3年次では、実習科目を配置し、理学療法の実践的な検査・評価、練習・指導技法の実際について理解を深め、実践力を高める。4年次には臨床実習を配置し、理学療法に求められる知識と技能の水準を理解することに加え、多職種連携の実際について学び理学療法士の役割を統合的に理解する。

「科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）」となるために、専門科目として実験・統計に関する科目、研究手法に関する科目に加え、演習科目を段階的に配置する。1年次は、レポートやプレゼンテーション、グループディスカッションによって科学的な根拠を探索するための手法や議論に必要な情報を共有する技術を身につける。2年次には科学研究を遂行するための

研究倫理と方法論について学び、課題解決に必要な論理的思考力を養成する。3年次および4年次は、各研究室に所属し、個々の目的意識に基づいて理論、研究、実践の各側面から議論を深め統合する力を身に着ける。学生は、理学療法学に関する諸問題を広い視点で調査し、設定した課題を論理的思考過程を経て実証（検証）する。その成果は4年次に発表し、審査教員の批評を踏まえて提出する卒業論文としてまとめ、これを修学の集大成とする。

医療貢献学科 臨床検査学専攻

本専攻では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「臨床検査技師の国家資格取得を目指し、高い倫理観を持った臨床検査の専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能・臨床力）」となるために、臨床検査学に関する知識と技能を学ぶための科目を1年次から4年次にかけて段階的に必修科目で配置する。1年次には、「学部共通基礎科目」と「学科共通基礎科目」の中で主に臨床検査学の基礎科目を配置し、人体に関連する基礎内容について学ぶ。2年次には、全世代に対応できる臨床検査技師を育成するために、臨床検査に関する専門的な科目を配置する。3年次には2年次に学習した内容の理解を深めるために実習科目を配置し、学外臨床実習を行うことで、高度な実践能力の獲得を目指す。4年次では学内外で学んだことについての理解をさらに深め、臨床力を高めるために臨床検査学の知識と技能の総仕上げを行う。

「チーム医療実践のための基本的能力を有し、職能の範囲にとどまらず、問題点を発見し解決するための知識と技能を有する者（意欲・判断力・コミュニケーションスキル）」となるためには、臨床検査学のみならず医学・医療全般に関する知識、そして人間や社会に対する理解に基づいたコミュニケーションスキルが必要不可欠である。そのため、1年次から基礎医学や統計学に関する科目、人や社会を理解するための科目を必修とする。これらの科目で学んだ知識をもとに、2年次では臨床検査学に関する科目に加えて、本学独自の先制医療検査学や地域医療検査学によって幅広い医療職と協働する検査・測定・支援の技法について学修する。3年次では、実習科目および学外臨床実習を配置し、臨床検査の実践的な技法について理解を深める。

「臨床検査に関する問題を自ら発見し、問題解決に向け科学的な根拠にもとづいて論理的に思考し実証的に分析する能力を有し、科学技術の進歩を踏まえた新たな検査の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者（科学的思考力・開発力）」となるためには、情報を理解・分析する能力や実験・統計に関して修得した知識をもとにして、研究を実践するためのスキルを学ぶ必要があり、そのための演習科目を段階的に必修で配置する。1年次では、レポートやプレゼンテーション、グループディスカッションによって科学研究に必要な基本的なスキルを身につける。2年次で科学研究に必要な基礎的な方法論について学ぶ。3年次からの2年間は、研究ゼミに所属することを全員に求める。学生は、科学研究に必要な方法論について学び、関心のある臨床検査学の諸問題について問いを自ら見つけ、実証することが求められる。その成果は4年次に提出する卒業論文としてまとめられ、これを修学の集大成とする。

スポーツ・健康医科学科 スポーツ・健康科学専攻

本専攻では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「スポーツ・運動科学および健康科学に関する幅広い知識を有し、その知識を背景に、生涯にわたる健康の維持・増進に携わる専門家として認められる者（知識・技能）」になるために、学科共通基礎科目に3つの科目群「基礎科目」「応用科目」「研究科目」を構成し、これらの科目を1年次から4年次にかけて段階的に配置する。「基礎科目」は、基礎的な分野に属する科目群であり、1・2年次を中心に配置する。「基礎科目」はスポーツ科学、体育学、医学、メンタルヘルス、栄養学の各分野の基礎科目であり、これらの分

野の必修科目を履修することによって、学校教育および健康教育・ヘルスプロモーションに関する入門的な内容を幅広く修めることができる。「応用科目」は入門的な内容を修めた学生を対象としたより専門性の高い内容を学修する科目群であり、2・3年次を中心に配置する。「応用科目」では、身体のメカニズムと健康のあり方、スポーツ・運動の知識とその技術や指導法を、またメンタルヘルスや栄養学を学ぶことによって、多角的に健康を維持・増進する方法を理解することを目標としている。さらに、「研究科目」である健康科学研究Ⅰ～Ⅳにおいてスポーツ・運動科学および健康科学の知識と技能の総仕上げを行う。

「修得した知識をもとに生涯健康に関する諸問題に対し、自ら考え、解決策を見出し、それをもとに行動できる者（意欲・判断力・創造力・行動力）」になるためには、研究法や統計学に関する知識が必要不可欠である。そのため、2年次からは調査法や各分野における演習科目を配置し、各分野における測定の方法やデータの分析に関する理解を深める。さらに、3年次には研究手法や実践的な統計法を学ぶ科目を必修科目として配置し、研究を実践するための能力を高めている。

「スポーツ、運動および健康に関する問題に対し、科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）」になるためには、健康科学に関する知識をもとにした研究を実践する能力が必要である。そのための演習科目を段階的に配置し、1年次はレポートやプレゼンテーション、グループディスカッションの基本的なスキルを学び、2年次では研究の方法論を学ぶ。3年次から2年間、学生は研究ゼミに所属し、関心のあるスポーツ・運動科学および健康科学の諸問題について問いを自ら見つけ、仮説を生成し、実証することが求められる。その成果は4年次に提出する卒業論文としてまとめられ、本専攻での学修を結実させていくとともに、卒業後の進路を見据えた専門知識・技能の定着を図る。

スポーツ・健康医科学科 救急救命学専攻

本専攻では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「救急救命士の国家資格を目指し、健康と救急救命を中心とした医学に関する基礎的な知識を有し、その知識を背景として人命を守り、社会に貢献できる者（知識・技能）」を育成するために、健康科学および救急救命学に関する知識と技能を学ぶ科目を1年次から4年次にかけて段階的に必修科目として配置する。1年次では主に基礎医学に関する科目を配置し、人体の解剖・生理など基本的な内容を学ぶ。2年次には救急救命に関する高度な知識を修得するために内科・外科学に関する専門科目を配置する。3年次にはより専門性の高い知識と技能を修得するために消防署や病院での臨地実習を配置し、救急車同乗実習・病院実習において組織的な活動と高度な実践力の獲得を目指す。4年次には学内外で学んだことについての理解をさらに深めるための演習科目および実習科目を配置し、救急救命および救急現場において必要となる知識、技能の総仕上げを行う。

「救急救命士として必要とされる総合的な観察力、知識にもとづいた判断力、およびコミュニケーション能力を有し、それをもとにチームワークとリーダーシップのある行動ができる者（観察力・判断力・コミュニケーションスキル・行動力）」になるために、救急救命士として必要な実践力を修得するための学内実習を各学年に配置する。1年次、2年次は救急現場での基礎的な技術や特定行為（医師の具体的指示を得て行う救急救命処置）の理論と手技を修得する。3年次、4年次には個人のスキルを活かすとともに、チームで協働する実践力を体系的に修得する。

「救急救命士として求められる科学的根拠にもとづいた論理的な思考力を有する者（科学的思考力）」となるためには、救急救命に関する知識をもとにした研究を実践する能力が必要である。そのための演習科目を段階的に配置し、1年次はレポートやプレゼンテーション、グループディスカッションの基本的なスキル

を学び、2年次では研究に必要な方法論を学ぶ。3年次から2年間、研究ゼミに所属し、関心のある救急救命の問題を自ら発見し、問題解決に向け、科学的根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を身につける。その成果は4年次に提出する卒業論文としてまとめられ、本専攻での学修を結実させていくとともに、卒業後の進路を見据えた専門知識・技能の定着を図る。

＜食健康科学部＞

食健康科学部は2学科（健康栄養学科、食創造科学科）で構成され、カリキュラムは「食健康科学分野で「食」と「栄養」の専門家として社会貢献する人材、さらにすべての人の生活の質を向上させることに貢献し得る人材」を育成するために不可欠な基礎的知識とスキルを身につける目的で設定された「学部基礎科目」と、それぞれの学科のディプロマ・ポリシーにもとづいて編成された学科ごとの「専門教育科目」によって構成する。

健康栄養学科

本学科は、管理栄養士養成課程であるため、法令に適合した専門基礎分野および専門分野からなる科目編成を基本としている。教育内容は、管理栄養士として必要な幅広い教養と、専門的かつ科学的知識、高度な実践能力を有し、人々の健康の保持・増進、生活の質の向上を通して健康長寿社会に貢献していく知識・技能を有する人材養成を達成するために、必要な科目を体系的に編成する。

教育内容としては、1年次を中心に、「専門基礎科目」と「学部基礎科目」を導入し、管理栄養士の社会的役割について理解を深めながら、学びに対する動機付けと将来に向けた目標設定を促すための科目（「管理栄養士概論」、「早期体験学習」）を配置する。2年次・3年次は、主として管理栄養士として必要な高度な専門知識を身につけるための「専門中心科目」を配置する。このうち3年次の臨地実習とその事前・事後学修のための科目、在宅を含む対象者への適切な栄養管理が実践できるための知識と技術を修得するための科目（「対人技術演習」、「栄養総合演習Ⅰ」）などを配置して、強い使命感と判断力、豊かなコミュニケーション能力を有し、各ライフステージおよび人々の状況に対応した適切な栄養管理を、他職種と協調しながら遂行できる人材養成を図る。3年次・4年次では、これまでの学びの集大成として、積み上げてきた各分野における知識と技能を融合させながら、少数で構成されるゼミナールによる卒業研究指導科目、および各専任教員の専門領域に関する演習科目などの「専門中心科目」や「学科発展科目」を配置して「健康」と「栄養」、「食」に関する問題を自ら発見し、問題解決に向け、科学的根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する人材養成を図る。

これらの教育内容を効果的に学修できるように、「専門基礎科目」、「専門中心科目」および「学科発展科目」などの学修方法は、講義に加え、実験・実習・演習も組み入れながら、基礎的な知識と実践的な技能の修得を図る。

学修の成果は、学期ごとの定期的な成績評価と、3年次の臨地実習評価、4年次の総合演習および卒業研究に対する評価によって確認し、最終的にディプロマ・ポリシーの到達状況を判断する。

食創造科学科

食創造科学科では、豊かな食生活と健康社会に貢献し、創造性や先見性を有した食創造力により食健康科学分野で貢献できる人材を育成するため、幅広い教養と科学的かつ多角的な視点を有し、積極的に地域社会へ関わる姿勢を身につけるため、食創造科学の6領域である食品学領域、調理学領域、健康学領域、栄養学領域、食文化領域、食創生領域のそれぞれの「専門基礎科目」を経て、「専門中心科目」へと体系的に学修する。

教育内容としては、1年次は学びに対する動機付けと将来に向けた目標設定を促すための科目を配置する。食創造力を培うための食創造科学6領域である「専門基礎科目」を配置し、各領域の主となる科目を必修とし、各領域の実験・実習科目を選択必修とする。実験・実習科目はそれぞれに対応する講義科目の単位取得後に履修することを条件とする。また、食創造科学6領域の「専門中心科目」により実践的な食創造力を養成する専門科目を配置する。2年次は食健康科学分野での食創造科学の役割を各領域の専門分野の概論から学修する「学科基礎科目」を配置する。そして、食科学コース、食・健康創造コースの履修モデルや各種資格取得のための学修モデルを理解し、選択科目である各領域の「専門中心科目」を修得する。また、1年次後期と2年次前期では、少数で構成されるゼミナールにより食創造科学各分野の学修段階で修得した知識と技能を実践するため、文献講読や専門基礎オリジナル研究を遂行し、食創造力とコミュニケーション力を高める「食創造科学基礎演習」、「専門基礎演習Ⅰ」を配置する。さらに2年次後期に「専門基礎演習Ⅱ」で食創造科学の各分野のゼミナールを選択し、3年次から卒業研究を遂行するための基礎研究能力を培う「食創造科学研究Ⅰ～Ⅳ」を配置する。また、3年次は食産業や健康産業で活躍できるキャリアスキルを身に付けさせる必修科目を配置する。3年次・4年次はこれまでの学びの集大成として、積み上げてきた各分野における知識と技能を融合させながら、少数で構成されるゼミナールによる卒業研究指導科目、および各専任教員の専門領域に関する演習科目などを配置して食健康科学分野に関する問題を自ら発見し、問題解決に向け、科学的根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する人材養成を図る。

これらの教育内容を効果的に学修できるように、「専門基礎科目」、「専門中心科目」および「学科発展科目」の学修方法は、講義に加え、実験・実習・演習も組み入れながら、基礎的な知識と実践的な技能の修得を図る。学修の成果は、学期ごとの定期的な成績評価と、4年次の卒業研究に対する評価によって確認し、最終的にディプロマ・ポリシーの到達状況を判断する。

＜福祉貢献学部＞

福祉貢献学部では、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて、すべての人が一人の人間として尊重され、その人らしく豊かな人生を送ることができる社会を希求する福祉マインドを養うことを目的としている。そして、超少子高齢社会で活躍する福祉マインドをもった高度な専門性を備えた福祉専門職、ならびに広く社会の様々な分野で活躍し、共生社会の実現に貢献する人材を育成するという二つの目的を達成するため以下のような方針でカリキュラムを編成する。

福祉貢献学部独自のカリキュラムでは、1・2年次学部基礎科目において「福祉マインドを培う」「福祉に関する社会のしくみと対象の理解」に必要な基礎知識を修得するとともに、1年次から4年次まで「対象者の求めと必要」を理解し、「総合的に判断・実践できる力」を身につけるため各専攻が設定した科目群において、それぞれの段階で、福祉・教育に関する知識と研究方法を学修することができる。

以下、福祉貢献学部各専攻の独自のカリキュラムの設置の教育的狙いについて概要を示す。

福祉貢献学科 社会福祉専攻

社会福祉専攻では、社会福祉、精神保健福祉、福祉関連の3つの科目群を置き、社会福祉士、精神保健福祉士等の国家資格を目指し、専門職としての実践を通して社会に貢献する人材、および教育や福祉に関する専門的知識・実践力・マインドを習得し、福祉社会の成熟に貢献できる人材の育成のためのカリキュラムを編成する。資格取得に向けて、社会福祉学および関連する学問の知識を学修するとともに援助技術・実践力を体系的に積み上げることができるようにするだけでなく、人々の生活に向き合い、地域社会に貢献する人間力を身につけることも視野に置いている。

1年次より社会福祉の本質・目的、社会のしくみを理解し、対象者に関する基礎理論を学ぶ科目を配置する。

2・3年次 社会福祉援助の基礎的技術を習得し、対象者の求めと必要に応じた総合的判断をすることがで

きる科目と実習を配置する。

4年次 ゼミをとおして、専門的な学びを深め、卒業研究に取り組む。

福祉貢献学科 子ども福祉専攻

子ども福祉専攻では、子ども家庭福祉、保育・幼児教育、子ども福祉関連の3つの科目群を置き、保育士資格や幼稚園教諭免許状の取得を目指し、幼児教育の専門家として中心的な役割を担い得る人材、および幼児教育の範囲にとどまらず社会福祉の知識をも利用して、社会が必要とすることに積極的にかけられる人材の育成を目指す。さらに卒業研究および資格・免許の取得に向けて取り組む中で、子ども福祉および関連領域の学問の知識を学修するとともに保育・幼児教育の技術・実践力を体系的に積み上げることができるようにする。

1年次 保育・幼児教育の本質・目的を理解し、子どもの発達に関する基礎理論を学ぶ科目を配置する。

2・3年次 保育の基礎的技術、内容、方法を身につけ、子どもが主体の環境を構成するための科目と実習を配置する。

4年次 ゼミをとおして、専門的な学びを深め、卒業研究/卒業論文に取り組む。

＜交流文化学部＞

本学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、さまざまな文化背景を持つ人々との交流を通して、相互理解と尊重に基づきグローバル社会の発展に積極的に貢献する人材を育成するために、以下のようにカリキュラムを編成し、実施する。

1. 一人一人の学生の興味・関心・適性に応じて、多角的に学ぶことを可能にさせるとともに、専門性を備えた知識と実践的な能力を習得させるために、「ランゲージ」および「国際交流・観光」の2つの専攻を置く。ランゲージ専攻には4つの専攻プログラム^{*1}、国際交流・観光専攻には4つの専攻プログラム^{*2}を設ける。

学生は、1年次に広範囲にわたるカリキュラムの中からさまざまな学問領域の履修を進め、2年次に自らの専攻において専門分野としての専攻プログラムを決定する。

2. 専門分野の知識・能力を着実に習得させるために、専門科目に中心科目、基盤科目、体験科目、プロジェクト科目の4つの科目群を設けるとともに、すべての学生に、基盤科目における1つ以上の外国語を履修すること、また体験科目の所定の単位数を修得することを義務付ける。

中心科目：専門分野の知識を習得させるために、基礎的な科目から発展的な科目へと段階的に講義科目を配置する。

基盤科目：国際社会で活用できる言語コミュニケーション能力を身に付けさせるために、英語・中国語・韓国語などの言語科目を体系的・段階的に配置する。

体験科目：実践的な能力を習得させるために、特定の事象や事例についてディスカッションや模擬実践活動などを通して学ぶケーススタディ科目、国内外の現場での学修を主眼に置いた語学研修やフィールドスタディ科目を設ける。

プロジェクト科目：本学部が目指す国際社会に貢献できる人材の育成を目指し、様々なタイプのプロジェクトの実施に必要な企画力や分析力を養成するために必修科目としてのプロジェクト科目を設置する。学生は1年次には基礎演習を履修し、文献検索・プレゼンテーション・論文作成など基礎的なアカデミックスキルを演習形式で習得し、2、3年次には交流文化演習を履修し調査の実施や企画の立案と実行により専門領域に関する知見を深め、4年次には卒業プロジェクトを通して、修学の集大成である卒業研究論文の完成を目指す。

- *1 イングリッシュ・エキスパート、チャイニーズ・エキスパート、コリアン・エキスパート、日本語教育
- *2 エリアスタディーズ、グローバルスタディーズ、観光ホスピタリティ、観光デザイン

＜ビジネス学部＞

ビジネス学部が目標とする「5つのチカラ」を身に付けた「環境変化に柔軟に対応し、実社会で自ら道を切り開く人材」を育成するために、以下の方針でカリキュラムを編成し、実施する。

- CP① ビジネスパーソンとして必要となるコミュニケーション力・情報スキルに代表される「つながるチカラ」を育成するために、「コミュニケーションスキル系」・「情報スキル」科目群（クラスター）を設定する。「コミュニケーションスキル系」科目群には、成果発表を目指す強度の高いグループワーク科目を1年前期に開講して全専任教員が担当し、アドバイザーとしての役割も果たすことで、導入教育としての効果も実現する。さらに、社会で他者と協働する上で不可欠となる「ビジネスとマナー」・「ビジネスプレゼンテーション」といった科目を置き、1・2年次で修得することを推奨する。また、「データ分析とレポート作成」・「ビジネス統計基礎」などを置く「情報スキル」科目群と合わせて、「つながるチカラ」を育成する。
- CP② 多様な業界に関する知識を修得し、シゴトを理解していると同時に高い職業意識を持つことによって高められる「適応するチカラ」を育成するために、「シゴト学」科目群を設定する。「シゴト学」科目群には、実際に社会に出て働く上で必須となる経営学の知識を学ぶ「シゴト学入門」、「小売・流通の基礎知識」・「製造業の基礎知識」など業界の事情を学ぶ科目、3年次には実際にビジネスの世界で活躍する実務家の経験から学ぶことで、自らのキャリアパスを描く「私のシゴト学」を配置する。多様な業界のより「リアル」な知識の修得と、実務家との交流を通じて職業意識を高め、流動的な未来に「適応するチカラ」を修得する。
- CP③ 資格を取得し、そのスキルをビジネスの現場で役立てることを可能にする「応用するチカラ」を育成するために、会計教育センター、情報教育センターと連携し、資格取得を学習面、経済面で支援する「応用力育成プログラム」・「資格試験サポートプログラム」を設ける。さらに、資格で学んだ知識を現場で活かすことを目指し、実務経験のある教員が担当する応用科目を「ケーススタディⅠ・Ⅱ」・「経営分析Ⅰ・Ⅱ」「会計実務Ⅰ・Ⅱ」など多数設置し、専修を問わず履修できるようにすることで、「応用するチカラ」を修得する。
- CP④ 企業と連携したプログラムや海外インターンシップ研修など、3専修すべてに企業と連携する「アクティブラーニング科目」の修得を必修で義務づけ、実践を通じて主体的にやり抜く「行動するチカラ」を育成する。

なお、ビジネス学部では、専攻（コース）・専修を問わず、「ゼミナール科目」を1年次から4年次までの全ての年次に設定する。特に2年次から始まる専門別の「ゼミナール科目」では、学修成果を体系的にまとめ、「見える化」するために、「ビジネスイノベーション専修」・「ビジネスアカウンティング専修」では「卒業論文」を、「グローバルビジネス専修」では、「Bilingual Internship Overseas/Domestic」の成果を取り込みつつ、派遣先の政治経済情勢や企業分析をまとめた「リサーチペーパー」の提出を全員に義務づけ、個別に綿密な研究・調査指導を実施する。

以上のカリキュラムを通じて、ビジネス学部では「環境変化に柔軟に対応し、実社会で自ら道を切り開く人材」の育成という目標を達成する。

＜グローバル・コミュニケーション学部＞

グローバル・コミュニケーション学部では、グローバルな視点を持ち、どのような状況にも十分に対応できる実践的な英語コミュニケーション能力を備える人材を育成することを目的とする。そのため、本学部の

カリキュラムは「中心科目」「スキル科目」「セミナー科目」から構成されている。

「中心科目」(Core Subjects)では、グローバルな視点を持ち、多様化する社会で地球市民として活躍するために必要な知識を身につける。対人から集団にいたる様々な状況におけるコミュニケーションや、異なる文化との摩擦、および交渉などに対応できるよう言語とコミュニケーションについて学ぶ「Language and Communication」(異文化コミュニケーション)と日本の文化や歴史、伝統をグローバル社会における日本という視点から学ぶ「Global Japan Studies」(国際日本学)の2つの科目群によって専門教育科目を構成する。本学部の学生は、1年次後期に「異文化コミュニケーション」または「国際日本学」のいずれかのコースを選択し、それぞれの科目群に配置してあるBasicレベル科目(1年次)、Intermediateレベル科目(2年次)、およびAdvancedレベル科目(3年次・4年次)を段階的に履修する。

「スキル科目」(Skill Subjects)では、グローバル社会で必要となる英語運用スキルを身につける。スキル科目は、英語運用能力を徹底的に磨くための「English Language Skills」、高度な英語コミュニケーション能力を身につけるための「English Communication Skills」、学術的な言語運用能力を高めるための「Academic Skills」の3つの科目群から構成される。学部専門科目の授業が英語で実施されるため、また、2年次前期後半(6~7月)には全員が海外渡航をするため、英語で授業を理解し単位を修得できるよう、1年次には「FEP(First-year English Program)」という集中的な英語学習プログラムを設置している。2年次と3年次には「STEP(Second and Third-year English Program)」というプログラムを設置し、海外渡航後も継続してより高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を高めることを目指している。

「セミナー科目」(Seminar Subjects)では、4年間の切れ目のない指導を通じて、異文化適応能力を高め、問題発見・解決能力を身につける。1年次には、大学における学修の意義、知識とその獲得手法について理解を深める(「New Student Seminar」)。さらに1年次から2年次にかけて「Study Abroad」の準備として、海外に目を向ける姿勢を育成する(「GLOCOM Practicum 1」「同2」「Seminar 1」)。海外渡航後は、これまでの学びを振り返り、自らの関心を見出し深める(「Seminar 2」「同3」)。3年次、4年次には見出した問に対し情報収集を行い、解決手法について理解を深め、その学修の集大成として英語で卒業論文を完成させる(「Seminar 4」~「同11」)。

(3) アドミッション・ポリシー

愛知淑徳大学は、「違いを共に生きる」を理念として掲げ、性別、国籍、年齢、異なった能力など、さまざまな違いをもつ者が共に学ぶ環境づくりに努めている。その環境の中で繰り広げられる多彩な教育・研究活動を通じて、広い視野と深い思考力を身につけ、時々刻々と変化する現象に対する洞察力と時代を先取りする先見性を獲得し、さらに、新たな価値の発見とその普及のための優れた実践力が養成されている。このような伝統を継承し、さらに推し進めるための学生受け入れ方針として、多様な入試制度を導入している。

<一般選抜>

一般入試

多様な教科型入試。

一般入試は人文科学、社会科学、自然科学、語学など広い範囲に関する学力を基盤とし、その中の特定分野の知識やスキルを入学後の専門教育での学修に有効に活かしたいと考えている者を対象とした入試。入試方式(前期3教科型、前期2教科型、共通テストプラス型、後期)に従って、学科・専攻での学修に関係の深い科目や自らが得意とする科目を選択(一部の入試方式、学科・専攻では必須もあり)して受験する入試である。

共通テスト利用入試

大学入学共通テストの教科（科目）のうち、本学が指定した教科（科目）を利用する入試（前期3教科型、前期4教科型、後期）。

様々な分野において培った基礎学力を活かし、大学入試センターが実施する大学入学共通テストを利用して入学を希望する者を対象とした入試である。

＜学校推薦型選抜＞

公募制推薦入試

高等学校で身につけた基礎学力や思考力を問う入試。

日本語や英語の知識と運用能力、分析的認識力、論理的思考力を持ち、それらを大学での専門的学修に活かしていこうと考えている者を対象とした入試である。所属学校長による推薦を受けた者を対象とする。

指定校制推薦入試（一般）

本学が教育的連携を強化している高等学校に所属する者を対象とした入試。

本学での学修を第一希望とし、高等学校での学習において優秀な成績を収め、所属学校長による推薦を受けた者を対象とする。高等学校と大学との教育的連携を重視し、全学科・専攻共通の課題で入学前指導（フォローアップ）を実施する。

指定校制推薦入試（クラブ）

所属高等学校のクラブ活動において傑出した成績を残し、本学でのクラブ活動において中心的な存在として貢献することが期待される人材を対象とした入試。本学での学修を第一希望とし、所属学校長による推薦を受けた者を対象とする。全学科・専攻共通の課題で入学前指導（フォローアップ）を実施する。

＜総合型選抜＞

本学での勉学を強く希望し、第一志望として入学を志す者を対象とした専願制入試。大学の理念を理解し、その理念を促進、発展させることに貢献できる能力や個性を持つ者の入学を期待する。

大学理念・違いを共に生きる入試

本学の理念である「違いを共に生きる」に共感し、その理念のもとで学修する強い意欲を持つ者を対象とする。全学科・専攻共通の課題で入学前指導（フォローアップ）を実施する。

活動実績入試

高等学校でのバランスのとれた学習成果を背景に課外活動や資格取得、検定試験などで優れた実績を挙げた者を対象とする。全学科・専攻共通の課題で入学前指導（フォローアップ）を実施する。

学科・専攻適性入試

本学入学後の専門教育に対する適性と学修意欲を持つ者を対象とする。全学科・専攻共通の課題で入学前指導（フォローアップ）を実施する。

特別選抜入試

社会人、外国人留学生及び帰国生徒を対象とした入試。

実社会や異なる文化的背景をもつ国で獲得した豊かな経験を基にして、本学において専門性の高い知識や技術を身につけようと考えている者を対象としている。

編入学試験

他大学などで培った基礎的学力に加え、各専門分野の基礎的技術、基本的知識をすでに十分修得しており、本学において一層高い専門知識と技術の習得をめざしている者を対象とした入試である。

＜各学科・専攻のアドミッション・ポリシー＞

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.aasa.ac.jp/examination/policy/faculty.html?id=QuickNavi>

2. 中期的な計画の進捗・達成状況

(1) 大学

中期計画（2020 年度～2024 年度）

No.	中期計画	検証結果
1	全学および各教育部門の PDCA サイクル活動の充実	全学および各教育部門の PDCA サイクル活動の年間スケジュールは定着しており、年 2 回の検証に基づいて次年度の計画を立てること、各年度の検証や次年度の計画について、FD 及び自己点検・評価専門委員会が学内第三者の立場で検証するというサイクルが確立されており、一定の達成を果たし、2023 年度の大学基準協会の認証評価においても、一定の評価を得た。次の中期計画では、PDCA サイクル活動における FD 及び自己点検・評価専門委員会および大学運営委員会の各教育部門の活動に対する指導的立場の確立を目指し、より実効性の高い PDCA 活動の確立に取り組むことが重要であり、それによって、認証評価において指摘された、PDCA サイクルに関する指摘事項への対処となる。
2	学 内 Institutional Research システムの充実	2024 年度中に本学の「ファクト・ブック」を作成し、学内外への公表を行った。また、2025 年度より学修・教育支援センターを開設し、当センターにおいて、教学 IR 機能を担わせる計画が成立した。実質的、実効的な教学 IR の運用にまでは至らなかったものの、システムの大枠を決定することができた。次の中期計画において、教学 IR の実質的な稼働を計画的に進めることとする。
3	大学理念、大学 VISION に沿った学部新設や学部学科の再編	2024 年度までの 5 ヶ年計画「大学 VISION」において計画していた、健康医療科学部に理学療法学専攻、臨床検査学専攻を新たに設置すること、食健康科学部（旧健康栄養学科）に食創造科学科を設置することは 2024 年度当初に完了した。さらに、2025 年度開設予定として、教育学部と建築学部の申請について、文部科学省に届け出を行い受理された。上記の通り、2024 年度までの大学 VISION で計画した学部設置はすべて完了することができた。
4	教員の研究力や指導力の向上をめざした大学院における研究活動の充実	2020 年度からの 5 ヶ年で、修士の学位を取得した者は 118 名（予定者含む）、博士の学位を取得した者は 11 名（予定者含む）であった。本件については、一定の成果を達成できたと考えられる。
5	課程修了時の学修成果の評価システムの確立と GPA の活用	学修ポートフォリオの整備、アセスメントテストの実施、卒業生、進路先の調査を実施することで、課程修了時の学修成果の可視化を 2025 年度より順次実施することを決定した。当初計画の通りの達成はなしであったものの、そのための具体的な道筋を決定した。次の中期計画では、本計画をより具体化できる、目標計画を策定することとする。
6	大学のグローバル化を見据えた星が丘キャンパス学部の教育体制のさらなる充実	星が丘キャンパスに留学生別科を移設し、また、交流文化学部、ビジネス学部、GC 学部の横断的な学修が可能となる、星が丘モデルを推進することで、留学生の受け入れ、留学生との交流機会の拡充を図り、成果を挙げている。さらに、2025 年度入試からグローバル入試として、外国人留学生および外国にルーツを持つ受験生の受け入れを積極的に行う受験システムを星が丘の 3 学部で制度化した。加えて、英語を母語とする教員の拡充も行った。
7	社会連携の支援体制の充実	抽象的な計画であったため、具体的な体制の構築に至らなかった。次の中期計画、大学 VISION において、より具体的な計画に修正して、充実を図ることとし、本計画については中止扱いとする。

評 価	基 準
A	計画が達成できている、もしくはほぼできている
B	計画を実行しているが、まだ達成できていない
C	計画を実行していない
D	中止

年度計画点検・評価対応一覧（2024 年度）

No.	年度計画	評価	検証結果	将来に向けた発展方策	中期計画
1	建築学部（仮称）、教育学部（仮称）の2025年4月開設に向けての設置計画の策定。	A	文部科学省より、2024年6月に建築学部、教育学部の設置届け出が受理され、2025年4月開設に向けた、インフラ、教育課程、運営組織の整備を行った。また教育学部の教職課程についても2024年12月10日に認可された。		3
2	大学院研究科の全学的な再編計画の策定。	B	現研究科長に対して、2026年以降の本学の大学院構成に関する将来構想を諮問し、今年度中に答申を得ることとした。本答申に基づき、大学運営小委員会において原案を2025年度中に策定し、大学運営委員会、経営企画委員会大学部会での検討を行ったうえで、具体的な再編計画を決定し、実行する環境の整備を行う。	研究科長からの答申を得た上で、大学運営委員会において2025年度中に計画立案を行い、順次、再編の実現を図る。	4
3	IR活動の具体的な内容、組織等について決定し、2025年度からの実効に向けて体制を整える。	A	教学IRを担う組織およびその活動について全学的な決定を行い、まず2025年4月より初年次教育部門を学修・教育支援センターに改組し、Learning Commonsの運営を開始する。また、同センターが将来的に教学IRを担当することとし、複数年をかけて体制を構築することとした。上記によって基本的な体制は整えられたと考えられる。今後は、より具体的な活動、システム、について計画立案をし、段階的に充実を図ることとなる。		2
4	より合理的で汎用性の高い教員の人事管理用事務システムを構築し、ICTによるDX化を強力に推進する。	D	着手できていない。DX化については、様々な問題、障害があり、それらを解決して、統合的で合理的なシステムを構築する必要がある。そのためには、概念的な行動目標の立案は有効ではない。そこで、本計画については、中止とし、次年度以降、より個別具体的な問題を解決すべく計画立案を行い、実現を図ることとする。		2
5	学生生活に関する状況を入学後早期に把握するためのアンケート調査実施の継続。	A	今後も継続的な実施の体制が確立されており、当初の目標は達成されたと認められる。今後は、本アンケートによって取得されたデータをどのように教学IRに活用するのかに関する計画に移行させる必要がある。		1

6	星が丘キャンパスの教育課程、教育環境のグローバル化のさらなる推進。	A	グローバル化担当副学長を中心に2024年度より「大学グローバル構想委員会」を総合企画委員会の下に設置し、計画を進めている。関連して「グローバル入試委員会規程」を制定し、また、関連委員会として2024年7月に「星が丘キャンパスモデル委員会」を総合企画委員会の下に設置した。当委員会、アドミッションセンターおよび国際交流センターとの協働によって、外国人留学生および外国にルーツを持つ受験生を対象とした入学試験制度を設定し、2025年度入試において実施を行った。これによって、当初計画した星が丘キャンパスのグローバル化の推進は一定の達成を実現した。		6
7	Learning Commons の設置に向けた準備。	A	長久手キャンパスについては2025年度より9号棟2階部分に、星が丘キャンパスについては5号館4階にLearning Commons Roomを設置し、Writing supportを含めた学生の学修支援を行う。2025年4月からの開設に向けてインフラの整備計画が進められており、また、本施設を運営する「学修・教育支援センター」の組織化も機関決定した。上記によって、当初計画は達成されたと認められる。		2
8	教育IRの一環として、学習成果の可視化に向けた項目設定、システム設計、ルールの策定を行う。またそれに伴って、Campus Square機能の強化を図る。	B	学長補佐を中心とする「教学IRワーキンググループ」によって、外部業者への委託を含めた具体的な行動計画について検討を行っている。	2025年度より総合企画委員会の下に将来計画委員会に「教学IR推進委員会」を設置し、「学修・教育支援センター」および「高大連携運営委員会」から機能拡充された「高大連携・学修IR運営委員会」と連携しながら、具体的な取り組み計画を策定し、順次、計画を進めていくこととする。	2
9	大学への助成金獲得のさらなる推進を含め、外部資金獲得やその運用に関わる大学の研究力向上のための計画、組織の策定とそれに伴う、研究支援体制の構築。	D	学部等事務室分室を設置し、科学研究費に関わる業務に専とする人員を配置した。しかし、全学的な研究支援に関わる体制については、なお、準備段階である。また、教育研究業績システムは順調に機能しているが、その点検・評価の体制構築には至っていない。研究支援センター等の設置を目指した検討に本計画は収斂させるべきだと考えられるので、本計画については中止とし、新たな計画に移行させることが妥当と判断される。	点検・評価の体制を構築する。研究支援体制の内、不正等の問題解決に関わる規程等は整備されつつあるが、より積極的な研究支援体制の構築を検討する。	1

10	2025 年度からの大学ビジョンの策定に並行して、大学ブランディング戦略について、教職員、学生と協議する WG を設置し、一定期間の訴求力のあるブランドの確立やブランディング企画戦略の策定に着手する。	D	大学 VISION2030 を策定した。その公開は大学ブランディングの具体的な活動のひとつである。ブランディング戦略については、部分的に教学 IR 活動との連携が必要であり、また、法人、アドミッションセンターとの連携が重要となる。さらに、ステークホルダーとの協議も必要となり、システムは広範囲に及び、また各部門との連携も複雑である。本学には、大学のブランディングを主に担う組織が明確ではなく、そのため、本計画はほぼ達成できていない。本学の体制に合致した組織や具体的で実現可能な大学ブランディングにかかわる計画を策定し、実行していくことが重要であることが明確となった。したがって、本計画は 2024 年度で中止とし、今後の計画において、より具体的な目標を設定し、実行していくこととする。		1
11	2025 年度からの大学ビジョン（5か年計画）の策定。（WG の設置）	A	2024 年 5 月 14 日「FD 及び自己点検・評価専門委員会」においてキックオフ会議を開催し、そこでの議論の結果（2024 年 5 月 31 日付け）に基づいて 2024 年 7 月 2 日に学長、副学長、教務部長、学生部長による議論によって 2024 年 7 月 3 日に大学運営委員会原案を策定し、メールでのさらなる議論を経た後 2024 年 7 月 18 日に「VISION2029 大学運営委員会案」を策定し、FD 及び自己点検・評価専門委員会に諮問を行った。これらの議論を経て大学運営委員会において「大学 VISION2030」を策定し、FD 及び自己点検・評価専門委員会の諮問を受け、機関決定を行った。2025 年 2 月に全学 FD 研修会において大学 VISION2030 について学内周知を行う研修会を実施する。		1
12	理念・目的を含めた規程の総点検（2025 年度の学部新設完了後に本格実施とする）	B	高橋副学長により全学の学部、研究科の規程の再精査を行い、それに基づいて國分学長補佐が全学共通の一定の方針を策定。これに基づいて、まず、企画室より各学部に対して、大学 HP に掲載する情報の整備を依頼した。規程の改定については、2025 年度中に実施する方向で検討を行っている。	FD 及び自己点検・評価担当学長補佐を中心に規程の項目整備を行い、大学運営委員会において規程整備の方針を決定し、各教育組織において規程整備の方針に従い、必要な規程改正を行う。	1
13	内部質保証活動の実質化をはかる。特に 2025 年度以降の点検・評価活動において従来の不具合を抜本的に改善する。	B	「FD 及び自己点検・評価専門委員会」を中心として、2024 年度末検証、大学基準協会中間報告に向けて各部門での活動を行っている。		1

14	単位制度の趣旨に照らして単位の実質化をはかる。	A	「FD 及び自己点検・評価専門委員会」を中心として、2024 年度末検証、大学基準協会中間報告に向けて各部門での活動を行っている。なお、教職課程科目、学芸員課程科目、会計教育科目については、2025 年度から卒業要件科目から除外し、CAP 制度の適用外とすることとした。そのため、CAP を超えた学生数は 2025 年度入学生から従来より低く抑えられると考えられる。本学における履修単位の超過は、専ら資格関連科目の履修が理由であり、専門科目については、従来より、単位制度に見合った授業外学習時間の確保を考慮した教育課程の編成を行っており、本措置によって、専門教育については、単位制度の趣旨にそった教育課程編成となっていることが明確になると考えられる。また、成績評価の分布を見ると、全学の平均 GPA が 2.3 程度であり、不適切に高い GPA が付されているものではないことが確認されている。また成績評価の分布についても、A+（4.0）は履修者（失格欠席を除く）の 10%以下、A（3.0）と A+（4.0）の合計は、履修者（失格欠席を除く）の 50%以下とすることが定められており、この分布はおおむね遵守されている。このことから、単位制度の趣旨にそった適切で厳正な成績評価がなされている。	5
----	-------------------------	---	---	---

(2) 中学・高等学校

【中期目標】

本校の教育方針である

「広い視野を持ち、社会のさまざまな分野で活躍する女性」

「淑徳魂の「強さ」と「やさしさ」を持つ自立した女性」

「豊かな情操と教養を持ち、健康で明るく、主体的に行動できる女性」

の養成に向けた取り組みを行う。

【中期計画】

- (1) 学習に取り組む意欲を高める
- (2) 自ら学習する習慣・態度を身につけさせる
- (3) 基礎学力をしっかりと身につけさせる
- (4) 規律と秩序のある明るい学校生活を送らせる
- (5) 自立心のあるたくましい心、人を思いやる優しい心を育てる

具体的取組	現在の評価 (○ほぼ完了以上、△未完了)	課題
(1) 学習指導要領の改定（中学 2021 年度全面実施・高校 2022 年度から年次進行実施）に対応して、教務部・各教科・教育課程委員会にておいて、教育課程のより効果的な運用に向けて検討を続ける。	○ 中学は改定後 4 年となり、より効果的な運用のためシラバスの調整が毎年行われている。高校は、全学年が新課程の学年となり、実際の運用の中で改善を行っている。	全学年改定となった高校のカリキュラムは、実施する中でよりよい運用をめざし、検証をすすめる。加えて、数年後から始まる次期学習指導要領改定を視野に入れて研究を行う必要がある。
(2) 日常の教科指導において、各教科ともに十分な教材検討を行い、授業者それぞれが共通の理解を持った上で授業に臨む。丁寧な学習指導で確実な定着を図る。		
特に、a. 定期テストなどの試験作成については、よく検討して生徒の達成度を図る適切な問題とする。	△ 一部教科で、平均点や得点分布など試験作成時の目標に至らない科目がある。	授業内容の再検討と生徒の理解状況や力量の把握が必要。
b. ICT を使った授業の研究を行い、教員間で有効な利用法を実践する。	△ 多くの教科で、電子黒板など ICT 機器が使用され、よりよい授業形態を目指し、実践されている。一方で、教員間での技量および使用方法の差が大きい現実もある。	ハード・ソフトともに整備されている中で、授業に活用できるようになるための研修や教員間の交流をすすめることが必要。
(3) 担任・生活指導部による生活規律の確立に努める。学校内外での生徒の問題に真摯に向き合いチームとしての取り組みを行う体制を作る。	○ 日常的にチームとしての取り組みを行っている。	多様化している生徒・保護者への対応を学ぶ機会を増やす必要がある。
(4) 友人関係・師弟関係の健全な発展を心がけ、必要な指導を行う。生徒間で尊重し合い認め合う状況を作り出すクラス・学校運営を行う。		

特に、a.生徒間の関係づくりのための指導を行い、「いじめ」などの問題の発生時には迅速に対応し、解決を図る。	○	発覚した際に対応はチームとしての取り組みができています。	生徒の個人間で感覚の違いがあることを認識し、早い発見と見分けが必要。
b. 教員による生徒指導の姿勢や方法の研究・研修につとめる。	△	日常の対応に追われ、研究・研修への取り組みは不十分である。	中学・高校それぞれの対応方法の研修が必要。
c. 保護者との連絡を絶やさず、不安や誤解を招くことのないよう留意する。	○	保護者への連絡は丁寧に行われている。	保護者によって連絡内容や指導に対する反応が異なり、対応が困難となっている。
(5) 高校卒業後の進路を保障する意味で、学習指導とともに各担任・教科担当者が十分な大学の研究を行う。同時に生徒の指導の技術を向上させる。	△	本格的に新教育課程入試が始まり、対応に苦慮した。急激な入試制度の変更などの情報・理解は定着してきた。	教科内での進路に関する知識は広がっているが、実際に始まった新課程入試に対応して、さらなる生徒への具体的な指導法を確立する必要がある。
(6) 心豊かで充実した学校生活を送らせるために、課外活動の検討を常に行う。クラブ活動・各種行事の合理的な運営と必要な情操教育の仕掛けを検討する。	○	クラブ活動の内容や顧問の関わりが大きな課題になっている現在、本校におけるクラブ活動のあり方について本格的に議論が行われている。	クラブ活動の質・量ともに新しい視点での検討が必要。 公立や他私学の動きにも注視する必要がある。
(7) 生徒募集については中学教務部・校務部による学校紹介と説明が行える体制を確立する。	○	年間を通して実施されている校内でのオープンスクール、学校説明会・入試説明会、学校見学会に加え、校外で開催される説明会等への参加によって。募集関連の日程・体制が整った。	全教職員の募集に対する意識向上を目指す。

3. 事業計画の進捗・達成状況

1. はじめに

学園は今後も建学の精神と伝統を継承して「十年先、二十年先に役立つ人造り」のため、常に将来を見据え時代を先取りした教育体制の構築に尽力しつつ、着実な発展を続けていくための教育研究環境の整備充実に一層の力を注いだ。

2. 大学について

基本方針

大学開学20周年（平成7年）にあたり、学園創立以来の建学の精神と伝統を受け継ぎながら、男女共同参画、生涯学習、国際化社会、障がい者や環境にやさしい社会といった時代と社会の要請に応え、大学の理念を「違いを共に生きる」と定め、この理念を具体的に実現するため「地域に根ざし、世界に開く」「役立つものと変わらないものと」「たくましさやさしさを」の三つのテーマを掲げ、男女共学体制に移行した。

その後、この理念にそって、学部、研究科の設置、改組を進めるとともに、学生の学びの質を充実するために、常にカリキュラムを検討し、教育研究体制の改善充実に努めてきた。

また、地域社会に貢献し連携をさらに図るため諸機関の附設を行ってきたところである。

2024年度も、この基本方針の下に策定した、「愛知淑徳大学ビジョン2020」及び「中期計画2020年～2024年」に基づき、学校教育法第109条第2項に規定する認証評価の結果を踏まえて、次のような事業に取り組んだ。

（1）2025年度開設新学部等の設置概要

① 教育学部教育学科の設置

2025年4月、既設の文学部教育学科を改組（独立学部へ変更）し、「教育学部教育学科」〔入学定員140人、収容定員560人〕を開設した。2年次から希望する3つのコース（「学校教育コース」、「英語教育コース」、「特別支援教育コース」）に分かれる緩やかなコース制を設定した。

取得可能な資格は、所属するコースによる制限はなく、「小学校教諭一種免許状」、「特別支援学校教諭一種免許状」及び「中学・高等学校一種免許状（英語）」などである。

なお、「教育学部教育学科」の設置に伴い、文学部総合英語学科及び教育学科は募集停止とし、文学部は国文学科〔入学定員95人、収容定員380人〕のみの単一学部・学科とした。

② 建築学部建築学科の設置

2025年4月、既設の創造表現学部創造表現学科建築・インテリアデザイン専攻を

改組（独立学部へ変更）し、「建築学部建築学科」〔入学定員130人、収容定員520人〕を開設した。「建築・まちづくり専攻」〔募集人員70人〕と「住居・インテリアデザイン専攻」〔募集人員60人〕の2専攻制を設定した。

取得できる国家資格（受験資格含む）や民間資格は、所属する専攻による制限はなく、当該資格に関連する科目を修得することにより、一級建築士やインテリアプランナーなど建築関係をはじめとする様々な資格取得を興味関心に応じて自由に目指すことが可能である。

なお、「建築学部建築学科」の設置に伴い、創造表現学部創造表現学科建築・インテリアデザイン専攻は募集停止とし、創造表現学部は、創造表現学部創造表現学科創作表現専攻〔入学定員95人、収容定員380人〕、メディアプロデュース専攻〔入学定員130人、収容定員520人〕の2専攻制とした。

③ グローバル・コミュニケーション学部の定員変更

2025年4月、「グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科」〔入学定員60人、収容定員240人〕を〔入学定員80人、収容定員320人〕に定員変更した。

これに伴い、交流文化学部交流文化学科〔入学定員280人、収容定員1,120人〕を〔入学定員260人、収容定員1,040人〕に定員変更した。

なお、大学全体の入学定員2,150人、収容定員8,600人の変更はない。

（2）情報活用及びデジタル活用に関する組織体制を整備し、情報の連携効率化を図る。

- ① I R活動の具体的な内容、組織等について学修・教育支援センターを設置することを決定し、2025年度からの実効に向けて体制を整えた。
- ② より合理的で汎用性の高い教員の人事管理用事務システムを構築し、I C TによるD X化を強力に推進した。
- ③ 教学I Rの一環として、学習成果の可視化に向けた項目設定、システム設計、ルールの策定を行った。

（3）教育研究体制の充実

中期計画を踏まえ教育研究等環境の充実のため、全学 Wi-Fi 環境整備、1号棟・13号棟新築に伴う改修工事技術コンサルティング業務委託、センタースクエア陶板埋め込み工事、一般教室の教卓機器（制御機関連含む）のリプレイス、食創造科学科の教育研究活動用備品購入、国文学科のアクティブラーニングルーム設置改修工事、学修・教育支援センター等の設置のための改修工事、GHP空調機更新工事、サロンシーボー（食堂）の屋上防水更新工事、数学・情報サロン設置のための改修工事、スポーツ・バイオニクスシステム導入、聴性脳幹反応検査機器（ABR）更新、図書館システム LIMEDIO リプレイス、アトリエ教室の機能拡充、緑風館改修工事、図書館南棟研究室等の除湿機新設工事、エスカレーターの各稼働

部品交換及びメンテナンス、加圧給水ポンプ更新工事、個人研究室の新設工事、勤怠管理システム及び規程管理システム導入、オープンキャンパス、各種入試集客のための広報、クリニック眼科機器のリプレイス、淑友館の土地及び施設の下呂市への譲与等を行った。

3. 中学校・高等学校について

2024年度は、ICT環境整備における教室のプロジェクター更新整計画（3年計画）の最終年にあたり、特別教室と西棟の普通教室のプロジェクター整備が行われた。普通教室・特別教室におけるICT環境整備については、電子黒板機能による教材提示や生徒発表のため周辺機器としてのプロジェクター整備が欠かせないものである。この整備により、ICTを活用した授業やHR活動がより進むことになり、愛知淑徳中高の中期計画で示された、学習に取り組む意欲を高め、自ら学習する習慣・態度を身につけさせることにも大きく寄与することになった。

空調設備の整備においては、西棟2・3階のGHP空調機更新工事（6年計画の2年目）を行った。中高校舎のGHP空調機は、新校舎竣工から18年が経過し空調故障の恐れが生じているが、授業・入学試験等に与えるリスク（熱中症、試験環境の不平等）を回避するため、リニューアル工事を6年計画で行っている。教室以外の空調整備については、段階的に実施しており、2024年度は中央棟3階大アリーナの空調設備の新設を行った。大アリーナは、日常的に体育の授業やクラブ活動に使われるばかりでなく、入学式・卒業式などの式典、学園祭に代表される各種行事が頻繁に行われる施設であり、この施設の空調施設整備が、夏季を中心とする熱中症の対策となり、さらに生徒の教育環境の充実に大きく寄与することになった。

Ⅲ 財政の概要

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき、事業活動収支計算書及び貸借対照表の経年（平成 26 年度以前）の金額については、改正後の区分及び科目に組み替えて表示している。

また、財務比率についても学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率に組み替えて表示している。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	53,760	56,274	59,497	59,802	62,455
流動資産	26,539	25,706	22,927	21,756	19,015
資産の部合計	80,299	81,981	82,425	81,558	81,470

負債・純資産・繰越収支差額の部

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定負債	2,083	2,091	2,024	2,072	2,031
流動負債	2,157	2,174	2,196	2,327	2,497
負債の部合計	4,240	4,266	4,220	4,400	4,529
基本金	75,167	78,307	81,723	84,348	87,934
繰越収支差額	890	△ 591	△ 3,519	△ 7,190	△ 10,993
純資産の部合計	76,058	77,715	78,204	77,158	76,941
負債及び純資産の部合計	80,299	81,981	82,425	81,558	81,470

表示額の端数調整…計算書の記載額を百万円未満端数調整(切り捨て)したため、合計欄の数値と一致しないことがあります。

② 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率	算式 (*100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	331.3	352.5	277.5	212.9	189.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,230.4	1,182.4	1,044.0	934.9	761.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債 (負債の部合計)}}{\text{総資産 (資産の部合計)}}$	5.3	5.2	5.1	5.4	5.6
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,431.3	1,372.5	1,224.8	1,089.6	851.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[概要]

2024年度の資産の部の合計は、前年度末より約9,000万円減の約814億円となり、内訳として有形固定資産が約529億円、特定資産が約31億円、その他の固定資産が約64億円、流動資産が約190億円であった。一方、負債の部の合計は、前年度末より約1億円増の45億円となり、内訳として固定負債が約20億円、流動負債が約25億円であった。また、基本金は約879億円、繰越収支差額は約110億円のマイナスとなり、純資産の部合計は約769億円で、前年度から約2億円減少した。

●貸借対照表

学校法人の当該年度末（3月末）における財政状態（資産・負債・純資産）を表すものです。

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	11,598	11,371	10,970	11,064	11,436
手数料収入	207	193	186	194	234
寄付金収入	107	60	56	69	52
補助金収入	1,145	1,366	1,464	1,692	2,314
資産売却収入	600	500	500	900	500
付随事業・収益事業収入	174	213	232	280	288
受取利息・配当金収入	47	41	41	46	61
雑収入	335	180	290	144	243
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,831	1,860	1,848	1,978	2,120
その他の収入	349	1,790	7,142	4,538	406
資金収入調整勘定	△ 2,054	△ 1,965	△ 2,122	△ 2,022	△ 2,847
前年度繰越支払資金	27,216	26,208	25,528	22,634	21,552
収入の部 合 計	41,561	41,820	46,138	41,520	36,364

支出の部

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	5,913	5,677	5,989	5,808	6,260
教育研究経費支出	3,379	3,125	3,753	4,534	4,066
管理経費支出	1,167	1,317	1,487	1,804	1,718
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	371	1,583	6,873	4,122	3,551
設備関係支出	611	467	1,038	2,561	1,341
資産運用支出	3,710	3,910	4,196	910	1,105
その他の支出	345	364	338	372	439
資金支出調整勘定	△ 146	△ 154	△ 171	△ 146	△ 170
翌年度繰越支払資金	26,208	25,528	22,634	21,552	18,050
支出の部 合 計	41,561	41,820	46,138	41,520	36,364

表示額の端数調整…計算書の記載額を百万円未満端数調整(切り捨て)したため、合計欄の数値と一致しないことがあります。

[概要]

2024年度の収入の部は、前年度と比較し、学生生徒等納付金収入は約3億円増、補助金収入は高等教育の修学支援新制度<授業料等減免>、大学・高専成長分野転換支援基金助成金、私立大学等経常費補助金などによる約6億円増、資産売却収入は有価証券の償還に伴う4億円減、雑収入は退職金財団等給付金収入の増加による約1億円増、前受金収入は入学者数の増加に伴う約1億円増、その他の収入は第2号基本金等の引当特定資産取崩額の減少などによる約41億円減となった。支出の部は、建築学部・教育学部開設に係る各種工事等を実施したが、前年度の長久手キャンパス整備に係る各種事業と比較すると教育研究経費の約4億円減、管理経費の約8,000万円減、施設関係支出の約5億円減、設備関係支出の約12億円減となった。また、人件費支出は約4億円増となり、結果、翌年度繰越支払資金は、前年度比35億円減で約180億円であった。

●資金収支計算書

当該会計年度の学校法人の教育研究活動やこれに付随する活動等に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を表すものです。

<主な科目の説明>

学生生徒等納付金収入…学生生徒から徴収する入学金・授業料等が該当します

手数料収入…主に入学検定料が該当します

資金収入調整勘定…当年度の収入でないもの(期末未収入金、前期末前受金)を控除する科目です

教育研究経費支出…教育や研究のための支出が該当します

管理経費支出…教育研究経費支出以外の経費支出です

施設関係支出…建物、構築物等固定資産の取得を表す科目です

設備関係支出…機器備品、図書、ソフトウェア等の取得を表す科目です

資金支出調整勘定…当年度の支出でないもの(期末未払金)を控除する科目です

翌年度繰越支払資金…当年度の資金収支の収入と支出の差額です。貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動による資金収支

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収入計	13,534	13,346	13,180	13,351	13,912
教育活動資金支出計	10,461	10,120	11,229	12,147	12,046
差引	3,073	3,226	1,950	1,203	1,866
調整勘定等	△ 59	184	△ 137	252	53
教育活動資金収支差額	3,014	3,411	1,813	1,455	1,920

施設整備等活動による資金収支

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
施設整備等活動資金収入計	35	1,342	6,770	4,089	658
施設整備等活動資金支出計	4,183	5,251	11,009	6,784	4,993
差引	△ 4,147	△ 3,908	△ 4,238	△ 2,694	△ 4,335
調整勘定等	△ 16	0	12	△ 60	△ 584
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,164	△ 3,908	△ 4,226	△ 2,755	△ 4,919

小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 1,149	△ 497	△ 2,412	△ 1,299	△ 2,999
------------------------------	---------	-------	---------	---------	---------

その他の活動による資金収支

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
その他の活動資金収入計	849	744	799	1,228	794
その他の活動資金支出計	708	926	1,281	1,010	1,297
差引	141	△ 182	△ 481	218	△ 503
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	141	△ 182	△ 481	218	△ 503

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 1,008	△ 679	△ 2,893	△ 1,081	△ 3,502
前年度繰越支払資金	27,216	26,208	25,528	22,634	21,552
翌年度繰越支払資金	26,208	25,528	22,634	21,552	18,050

表示額の端数調整…計算書の記載額を百万円未満端数調整(切り捨て)したため、合計欄の数値と一致しないことがあります。

(単位：%)

比率	算式（*100）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	22.3	25.6	13.8	10.9	13.8
	教育活動資金収入計					

[概要]

2024年度の教育活動による資金収支の収支差額は約19億円の収入超過、施設整備等活動による資金収支の収支差額は、建築学部・教育学部開設に係る各種工事をはじめとする中長期計画を踏まえた各種事業による49億円の支出超過、その他の活動による資金収支の収支差額は約5億円の支出超過となり、結果として、翌年度繰越支払資金は約180億円で、前年度繰越支払資金に比べ約35億円減少した。

●活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分(教育活動・施設整備等活動・その他の活動)に分け、活動ごとの資金の流れを表すものです。

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	11,598	11,371	10,970	11,064	11,436
	手数料	207	193	186	194	234
	寄付金	117	67	38	42	40
	経常費等補助金	1,129	1,351	1,462	1,630	1,670
	付随事業収入	174	213	232	280	288
	雑収入	335	180	290	144	245
	教育活動収入計 ①	13,564	13,377	13,181	13,356	13,915
	事業活動支出の部					
	人件費	5,822	5,687	5,922	5,857	6,220
教育活動外収支	教育研究経費	4,798	4,453	5,016	6,192	6,111
	管理経費	1,386	1,546	1,742	2,087	2,000
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計 ②	12,007	11,687	12,681	14,138	14,333
	教育活動収支差額 ③ (①-②)	1,556	1,689	499	△ 781	△ 417
	収入の活動					
	受取利息・配当金	47	41	41	46	61
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計 ④	47	41	41	46	61
	支出の活動					
特別収支	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計 ⑤	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額 ⑥ (④-⑤)	47	41	41	46	61
	経常収支差額 ⑦ (③+⑥)	1,604	1,731	541	△ 734	△ 355
	収入の特別					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	45	51	47	128	687
	特別収入計 ⑧	46	51	47	128	687
	支出の特別					
基本金関係	資産処分差額	37	125	99	440	548
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計 ⑨	37	125	99	440	548
	特別収支差額 ⑩ (⑧-⑨)	8	△ 74	△ 52	△ 311	139
	基本金組入前当年度収支差額 ⑪ (⑦+⑩)	1,612	1,656	489	△ 1,046	△ 216
	基本金組入額合計 ⑫	△ 3,487	△ 3,139	△ 3,458	△ 2,624	△ 4,182
	当年度収支差額 ⑬ (⑪+⑫)	△ 1,874	△ 1,482	△ 2,969	△ 3,671	△ 4,398
	前年度繰越収支差額 ⑭	2,765	890	△ 591	△ 3,519	△ 7,190
	基本金取崩額 ⑮	0	0	42	0	596
	翌年度繰越収支差額 ⑯ (⑬+⑭+⑮)	890	△ 591	△ 3,519	△ 7,190	△ 10,993
(参考)						
事業活動収入計 ⑰ (①+④+⑧)		13,657	13,470	13,270	13,532	14,665
事業活動支出計 ⑱ (②+⑤+⑨)		12,045	11,813	12,781	14,578	14,881

表示額の端数調整…計算書の記載額を百万円未満端数調整(切り捨て)したため、合計欄の数値と一致しないことがあります。

② 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率	算式 (*100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.8	42.4	44.8	43.7	44.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.3	33.2	37.9	46.2	43.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2	11.5	13.2	15.6	14.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.8	12.3	3.7	△ 7.7	△ 1.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.2	84.7	83.0	82.6	81.8
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	50.2	50.0	54.0	52.9	54.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	11.8	12.9	4.1	△ 5.5	△ 2.5

[概要]

2024年度の教育活動収支差額は建築学部・教育学部開設に係る各種工事をはじめとする中長期計画を踏まえた各種事業による人件費及び教育研究経費の増額により約4億円の支出超過となった。教育活動外収支差額は約6,000万円の収入超過、特別収支差額は高専成長分野転換支援基金助成金の増加並びに淑友館譲与に伴う固定資産の処分増加による約1億円の収入超過となり、結果として、基本金組入前当年度収支差額は約2億円の支出超過となった。また、基本金へ約42億円を組入れた結果、当年度収支差額(基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計)は約44億円のマイナスとなり、前年度繰越収支差額(マイナス約72億円)並びに基本金取崩額(約6億円)を加えた翌年度繰越収支差額は約110億円のマイナスとなった。これは中期計画を踏まえた設備投資の結果である。

●事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごと(教育活動、教育活動以外の経常的活動、前二者以外の活動)の収入及び支出の内容、並びに基本金組入れ後の当該年度のすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を表すものです。

<主な科目の説明>

寄付金・・・資金収支の寄付金収入から施設・設備に関連する寄付金を控除し、施設・設備以外の現物寄付を加算しています

また、施設・設備に関連する寄付金(現物寄付を含む)は特別収支のその他の特別収入に計上されています

経常費補助金・・・資金収支の補助金収入から施設・設備に関連する補助金を控除しています。また、施設・設備に関連する補助金は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

教育研究経費・・・資金収支の同科目(一部科目は現物寄付含む)に減価償却額が加算されています

管理経費支出・・・資金収支の同科目(一部科目は現物寄付含む)に減価償却額が加算されています

基本金組入額合計・・・学校法人が教育研究活動を円滑に遂行していくために必要となる資産を取得し、教育水準を低下させることなく継続的に保持するために組み入れる金額です

前年度繰越収支差額・・・貸借対照表の翌年度繰越収支差額の前年度末欄の金額と一致します

翌年度繰越収支差額・・・貸借対照表の翌年度繰越収支差額の本年度末欄の金額と一致します

2. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	199,990,000	200,015,200	25,200
（うち満期保有目的の債券）	(199,990,000)	(200,015,200)	(25,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,995,361,000	5,734,199,100	△ 261,161,900
（うち満期保有目的の債券）	(5,995,361,000)	(5,734,199,100)	(△ 261,161,900)
合 計	6,195,351,000	5,934,214,300	△ 261,136,700
（うち満期保有目的の債券）	(6,195,351,000)	(5,934,214,300)	(△ 261,136,700)
時価のない有価証券	23,400,000		
有価証券合計	6,218,751,000		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,195,351,000	5,934,214,300	△ 261,136,700
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	6,195,351,000	5,934,214,300	△ 261,136,700
時価のない有価証券	23,400,000		
有価証券合計	6,218,751,000		

(2) 借入金の状況

借入金はありません

(3) 学校債の状況

学校債はありません

(4) 寄付金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
特別寄付 8 件	38,352,540
特別寄付（施設） 81 件	13,800,000
一般寄付 1 件	100,000
現物寄付 5 件	2,269,613
現物寄付（特別） 46 件	29,109,330
合 計 141 件	83,631,483

(5) 補助金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
国庫補助金	1,656,841,406
地方公共団体補助金（県）	653,104,233
地方公共団体補助金（市）	4,783,603
合 計	2,314,729,242

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当取引はありません

② 出資会社

名称	株式会社淑徳サービス				
事業内容	1. 学用品等販売 2. 書籍販売 3. 自動販売機による飲食物販売 4. 水泳学校経営 5. 損害保険代理業務 6. 清掃業務及び警備保障業務 7. 生命保険募集業務 8. 前各号に付帯関連する一切の業務				
資本金の額	20,000,000円	400株			
学校法人の出資状況	20,000,000円	400株	総株式等に占める割合100%		
出資の状況	昭和60年12月10日	20,000,000円	400株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	賃貸料	10,164,000
		現物寄付	0	雑収入	0
		受取利息	0		
当該会社への支払額	消耗品費	2,385,680	租税公課	0	
	通信費	0	図書費等	1,112,000	
	修繕費	150,554,420			
(単位：円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000	
当該会社への貸付金	0	0	0	0	
当該会社への未払金	0	0	0	0	
当該会社からの借入金	0	0	0	0	
当該会社からの未収入金	0	0	0	0	
保証債務	なし				

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の経営状況について、事業活動収支では、建築学部・教育学部開設に係る各種事業等に伴う教育研究経費の増額により今年度も事業活動収支差額比率がマイナスとなったが、これは前年度と同様に臨時的な要因によるものである。例年は必要な教育活動の支出は教育活動からの収入で賄っており、安定した事業活動を行っている。また、貸借対照表（資産・負債・純資産）では、自己資金は充実し、負債に備える資産の割合も高いことが分析できる。これは、財務基盤に重要な影響を及ぼす事業について適切な中期財政計画を策定している結果である。また、単年度では過去の実績を基にシーリング（経常的経費の予算上限枠）を設定することで効果的な事業計画が策定でき、新規事業の意思決定に早い段階から学長・校長が直接加わることで、予算査定の採否にかかわらず、次年度以降の事業検討のための合意形成を図ることを可能とした成果といえる。その結果、学園の理念目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するための必要かつ十分な財政的基盤の確立に繋がっている。今後は、教育研究活動がさらに安定して遂行できるよう財政計画の策定、適切な学生生徒数の確保、経費の節減に努めつつ中期計画の実現に向けた最適な教育研究環境を整備する。

2024年度（令和6年度） 事業報告書

2025年5月 発行

学校法人 愛知淑徳学園

愛知淑徳大学事務局

総務事務局